

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	避難行動要支援者を民生委員等による調査及び本人等からの申請により、避難支援に必要な情報を台帳に登載するとともに、その情報を支援する町内会や自主防災組織、消防本部等関係機関と共有し、避難所までの避難支援及び避難所での生活の支援体制を整備する。	地震等の災害時に避難支援を必要とする高齢者や障がい者等の安全を確保する。
章(基本施策)	1 とともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち		
節(施策)	1 地域福祉の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成16年の梅雨前線豪雨や平成17年の台風14号等における、地方自治体の要支援者避難支援対策の不備から多数の犠牲者を出した。	災害対策基本法が改正されたことに伴い、要支援者一覧表を実効性のある避難支援の取り組みとして充実させるため、本市においても地域防災計画に位置づけを行っている。今後は福祉避難所などと連携をし、より一層の避難支援体制の充実が求められている。	災害対策基本法の改正及び東日本大震災による影響も踏まえ、大規模な災害が発生した際にも迅速に対応できるよう、避難支援体制及び福祉避難所の整備に取り組む必要がある。	地域住民同士の関係が希薄化してきている中で、災害時における最も重要な地域コミュニティにおける避難支援体制づくりの意識付けが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	対象者	人	40,421	40,421	42,695	42,695	44,652	44,652								
活動指標①	登録動奨通知発送件数(新規)	人	32,947	32,947	27,422	27,422	4,379	4,379								
活動指標②	要支援者名簿配布数		1,191	1,191	1,241	1,241	1,241	1,241								
活動指標③																
成果指標①	要援護者名簿登録者数(累計)	人	20,000	15,500	20,000	18,554	20,000	18,260								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	要援護者名簿登録者1人あたりのコスト	千円				0.6		0.3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	要援護者名簿登録者1人あたりのコスト	千円				0.4		0.3								
事業費		千円				3,515		951								
人件費		千円				6,765		4,513								
歳出計(総事業費)		千円				10,280		5,464								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				3,513		759								
一般財源等		千円				6,767		4,705								
歳入計		千円				10,280		5,464								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成27年度までは要支援対象者のうち未登録者に動奨通知を送付していたが、26・27年度に未登録者全体への動奨を実施していること及び広報により市民および民生委員等への制度周知が図られてきたことから平成28年度は新たに年齢到達や障がい認定等による新規対象者に限定し動奨通知を送付したため、発送数が減少している。その結果、新規登録者数は約650件で前年度の新規登録者数3,000件と比較すると大幅に下がったものの、回答率は10.9%から14.8%と上昇したため引き続き新規対象者のみの発送を継続し、5年に1度の間隔で未登録者全体に動奨通知を送付することとした。	平成28年度の新規申請者が約650名であったことに加え、施設入所者や死亡者を登録者名簿から削除したため、登録者数の減少が見られた。要支援対象者数が年々増加傾向にあるが、登録者の多くが65歳以上の高齢者であることから、今後は減少するものと考えられる。	動奨通知の発送対象者を未登録者全体から新規対象者へ限定したことにより、発送件数が大幅に減少したことでコスト削減が図られた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
制度の周知と登録者の増加を図るため、新規対象者へ登録動奨通知を送付したところ、約650名の新規登録申請があった。要支援対象者数が年々増加傾向にあることから、要支援者への支援を充実させるため、平成29年度も要支援者一覧表の整備を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
これまでの活動で、制度の周知が図られてきたことから、平成28年度は新たに年齢到達等の新規対象者に限定し登録動奨通知送付するなど、効率的に実施したことから、単位コストの削減ができた。成果(アウトカム)である名簿登録者数は、施設入所等により対象外となった方があったため減少しているが、災害時の安全確保につながる事業であり、要支援者への支援を充実させるため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Content includes policy goals like '安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち' and implementation methods.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes the social and economic context and future projections.

2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing performance indicators from 平成26年度 to 平成32年度. Columns include 指標名, 指標名, 単位, and years with 計画 and 実績 sub-columns.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Contains detailed analysis of activity, outcome, and total cost indicators.

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価. Includes a table with 5 criteria (規模・方法の妥当性, 公平性, 効率性, 成果指標, 活動指標) and a radar chart showing scores.

(2) 事業継続性評価. Includes a 2D chart with axes '代替事業の有無' and 'ニーズ', a '継続' box, and a comment box explaining the decision to continue.

4 二次評価

(1) 事業手法評価. Similar to section 3, but with updated scores and a comment box for the primary evaluation.

(2) 事業継続性評価. Similar to section 3, but with updated comment box content reflecting the secondary evaluation.

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	市役所庁舎内にハローワークコーナーを設置し、市(就労支援員)とハローワーク(ハローワーク職員が市役所に常駐)が連携し、ワンストップ型の就労支援体制を図る。	就労可能な生活保護受給者等に対し、保護開始直後から保護脱却に至るまで、切れ目なく、就労等を通じての積極的な社会参加を促し、早期自立を支援する。
章(基本施策)	1 ともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち		
節(施策)	2 社会保障の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成17年度から、生活保護受給者の就労による自立促進を図るため、ケースワーカーの他に就労支援を専任で行う就労支援員を配置してきたが、就労による自立に向けた個別支援のより一層の強化を図るため、平成25年10月から福祉事務所にハローワーク窓口を設置し、ハローワークとの一体的就労支援を開始した。	一体的就労支援により就労支援対象者が増加し、平成26年度以降就職率も40%以上の実績を残している。しかし、有効求人倍率(平成29年3月末日現在1.63倍)が比較的高い値で推移している現況下において、就労支援対象者が少しずつ減少している。	就労支援により、せっかく職に就いても、人間関係や職場の雰囲気になじめず、短期間で仕事を辞めてしまうケースもあることから、今後は、就労支援とともに職場定着支援も必要になってくるものと思われる。	福祉部門のみならず、雇用部門に関する相談窓口が一体化されたことにより、福祉から就労へのきめ細やかなサービスが受けられており、今後も現支援体制での対応の維持を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	生活保護受給者(その他の世帯)	人		490		472		492								
活動指標①	就労支援対象者数	人		141	150	103	110	94								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	就労者数	人	110	65	83	46	50	44								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	就労者数1人あたりにかかったコスト	千円				114.9		126.5								
単位コスト(所要一般財源から算出)	就労者数1人あたりにかかったコスト	千円				37.5		43.1								
事業費		千円				0		137								
人件費		千円				5,287		5,430								
歳出計(総事業費)		千円				5,287		5,567								
国・県支出金		千円				3,563		3,672								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円				1,724		1,895								
歳入計		千円				5,287		5,567								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成25年10月から、市役所内にハローワークコーナーを開設した。これにより、ハローワークコーナーとの一体的就労支援が可能となったことから、平成25年度以降の就労支援対象者はそれ以前より増加し、平成28年度も94名の対象者が事業に参加した。(参考:就労支援対象者数 平成24年度72人、平成25年度177人)	市とハローワークが一体的就労支援を行なうことで、これまで以上に細やかな就労支援が実施され、毎年就労者数が40人を超え、就職率も40%を超えている。	就労支援対象者数が少し減少したことから、単位コストは若干増加した。しかし、就労支援対象者は、早期に就労による自立が見込まれる者から、直ちに就労に結び付くことが困難な者まで多様である。これらの支援対象者を就労に結びつけるためには、個々の状態に応じた支援を行なう必要があることから、ケースワーカー、就労支援員及びハローワークナビゲーターの三位一体となった支援が有効であり、この体制により就職率40%以上の実績を残している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
当該事業は対象を生活保護受給者に限定し、福祉事務所とハローワークの連携強化のため窓口を一体化することにより、きめ細やかな対応により生活保護受給者の社会参加、早期自立の促進に寄与するものである。
平成28年度は、支援対象者94名のうち44人が就職し、就職率が40%を超える実績を残し、一定の成果を挙げている。
今後も、独力で就職することができない者等への就労準備支援や、就労後の定着支援等当該事業の必要性は高まることから、継続して事業を実施していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
ハローワーク等においても就労支援等を行っているが、当該事業は生活保護受給者等に限定した就労支援等であり、生活保護受給者の社会参加や早期自立に直結するものである。平成28年度は、当該事業により44名が就職に至っており、一定の成果が生じている。様々な理由により短期間で仕事を辞めてしまうケースもあるため、今後は、就労支援とともに職場定着支援についても検討しながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	対象者への健康診断受診を推進する。検診結果で要指導と判定された者に対し、保健師が面談等により生活習慣改善等の健康指導を行う	生活保護受給者の生活習慣病の悪化防止等による健康増進を図る
章（基本施策）	1 ともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち		
節（施策）	2 社会保障の充実		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
生活保護受給者においては規則正しい生活習慣がない者が多く、そのため生活習慣病により受診回数や医療扶助費の増加が問題視されていた。	平成27年度から保健師を配置し、個別に健康相談を行う等の取り組みを行っている。	健康相談等が定着することで、CWや保健師との連携が強くなり、食生活の改善等規則正しい生活習慣を送れることが予想される。	CWと保健師によるきめ細やかな指導、相談対応が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	生活保護受給者	人					3,180	3,268								
活動指標①	生活保護受給者への健診の受診動奨	人					2,600	2,681								
活動指標②	要保健指導者への指導件数	件					100	161								
活動指標③	お薬手帳の配布	人					200	225								
成果指標①	健康診断受診率	%					10.0%	8.4%								
成果指標②	後発医薬品使用率	%					75%	74%								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	生活保護受給者への健診の受診動奨健診の受診動奨及び要保健指導者への指導件数1件あたりのコスト	千円						0.6								
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円						0.5								
事業費		千円					226	212								
人件費		千円						1,385								
歳出計（総事業費）		千円						1,597								
国・県支出金		千円					144	160								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円					82	1,437								
歳入計		千円					226	1,597								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
生活保護受給者に健診動奨のチラシを送付したところ、「生活保護の受給者が健診を受けても良いのですか?」と言う問い合わせがあった。個別にチラシを送付することで健診の機会を知らなかった保護者に情報の提供ができた。お薬手帳の配布により、主治医や調剤薬局等に後発医薬品の使用についての意思表示がしやすくなった。	生活保護受給者の中には市の健診を受ける事ができることを知らないでいた人も居り、個別に健診チラシを送付したことで健診を受けることに対する意識付けができ、その結果受診者の増加につながった。また、お薬手帳の活用により後発医薬品使用について主治医や調剤薬局へも意思表示できたことで後発医薬品使用促進に向けて協力が得られてきている。	生活保護受給者は、何らかの障がいを持っていることが多く、保健指導を行う際、通常よりも丁寧に時間をかけて拘わる必要がある。また、個々が抱える健康問題は複雑であり担当ケースワーカーや関係機関と協働で個々の問題に対応する必要がある。継続して指導していくことで1人でも多くの保護者が自分の健康問題に関心を持つよう促すことで、健康の保持・増進につながっていると考えている。また、後発医薬品の使用促進は医療費削減の取り組みでもあるが、生活保護受給者の中には重複受診であったり、同じ効果の薬を重複して飲んでいる保護者もいる。薬の過剰摂取等による健康被害を防ぐためにも服薬手帳で服薬内容の確認を行う必要があり、徐々に効果を上げていっていると考えている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

拡充

生活保護受給者の健康管理支援事業については、国でも重要施策の一つとして取り組んでいる事業であり、個々に抱える問題は多岐にわたっている。更に生活保護受給者はいろいろな障がいを抱えており、簡単に指導内容を理解して行動変容を望める人は少ない。しかし、専門職を配置し継続して根気強く指導している事で少しずつ意識が変容している状況である。今後はさらに、訪問による指導や所内での指導などできるだけ保護者のニーズに合わせたより細やかな対応を行う必要があるが、保健師一人では対応できる件数にも限界があり、保健師増員等の体制整備に努めながら更なる事業の推進を図る必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	H28新規
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
生活保護受給者に対し、健康診断受診の動奨及び健康診断の結果要指導と判定された者に対する保健師の健康指導により、生活保護受給者の健康増進を図るため、平成28年度から開始された事業である。
この事業により、健康診断を受けることや、自身の健康に対して少しずつ意識が変容している状況である。国においても重要施策の一つとして取り組んでいる事業であるため、今後も、受給者のニーズに合わせた細やかな対応に努め、成果を見極めながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	医師や臨床心理士等の専門家による講習会や相談会を開催する。	発達障がい児の療育に関する正しい理解と保護者の不安等を解消する。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	2 障がい者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成17年4月に発達障害者支援法が施行され、市町村の責務として発達障がい児の保護者に対し、相談やその他の適切な措置を講じるよう明記された。	平成17年度から相談会と講習会を毎年度実施しているが、開催年度当初と比較すると、1回受講した保護者の参加数が減少していることから、新たな参加者の掘り起こしの必要がある。	人口の5~6%が発達障害に分類されるとも言われており、早期発見・療育の必要性が高まる。	行政の果たすべき役割として期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

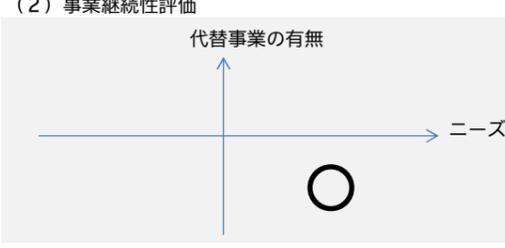
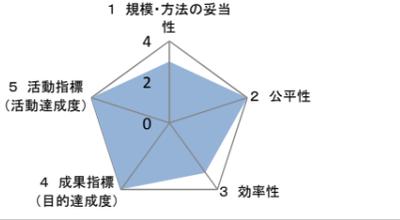
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	1 8歳未満の児童・乳幼児数	人		52,972		52,617		52,081								
活動指標①	講習会回数	回		5		5	5	5								
活動指標②	相談会回数	回		9		9	9	9								
活動指標③																
成果指標①	講習会参加人数	人	450	242	400	287	400	395								
成果指標②	相談会参加人数	人	18	16	18	18	20	20								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	講習会参加者1人あたりのコスト	千円				6.2		5.3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	講習会参加者1人あたりのコスト	千円				6.2		5.3								
事業費		千円				616		377								
人件費		千円				1,153		1,732								
歳出計(総事業費)		千円				1,769		2,109								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				1,769		2,109								
歳入計		千円				1,769		2,109								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
専門員による療育指導講習会を5回開催し、希望者に対するフォローアップ相談会を9回(3グループ)実施した。	広報誌や市ウェブサイト、認可保育施設、学校、医療機関等を通し広範囲に渡り周知を図ったことにより、ほぼ計画どおりの参加者数を確保している。	人件費の増加により総事業費は増加したものの、参加人数の増加により、コストは減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



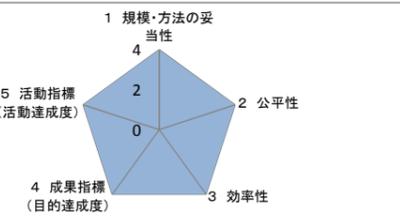
継続

【一次評価コメント】
 発達障害者支援法により、早期発見・療育の必要性が高まっている。関係機関との連携により周知の方法を見直し、発達障がいへのニーズに対応させることで、事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
 発達障がいの疑いを持つ児童の保護者等に対して講習会を実施し、さらに不安を持つ保護者に対しフォローアップのための相談会を実施しているが、平成28年度は、案内のチラシ内容を見直し、一般広報誌にも掲載の場を設ける等広範囲に渡り周知を図ったことにより、参加者数が増加している。また、参加人数が増加したことにより、講習会参加者1人あたりのコストが減少(6.1千円/人⇒5.3千円/人)するなど効率化が図られている。発達障がい児の療育に関する正しい理解と保護者の不安等を解消するため、今後においても、関係部局との連携しながら、制度の周知を図る等、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	次の支援内容を行う。1 対象事業所で製作した製品の広報、販路開拓及び販売の支援 2 自主製品開発、生産技術習得等に係る専門技術に関する指導 3 対象施設に従事する指導員の研修会等の開催 4 授産事業を振興し、障がい者の就労施設施設を支援する。	授産事業を振興し、障がい者の就労施設施設を支援する。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	2 障がい者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市内の授産施設の大半が障害者施設従事の未経験者のため、所員の処遇向上の観点から資質の向上が必要であったことに加え、ほとんどの施設では授産製品を施設内で展示販売しているだけであったため、販路の拡大や授産製品の質の向上が望まれた。	昨年度は減少傾向にあったが、市内で行われる各種イベントへの参加や、授産製品の展示販売を継続して行ったこと、また、市役所庁舎内でのお弁当販売の開始により授産製品の売上は増加している。指導員の研修会を行うことにより指導員の資質は向上してきている。	専門指導員の派遣や授産施設の積極的な勉強会の開催などにより授産製品の品質が向上しており、引き続き支援の対象としていく。	この事業を積極的に活用しており、事業の継続を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

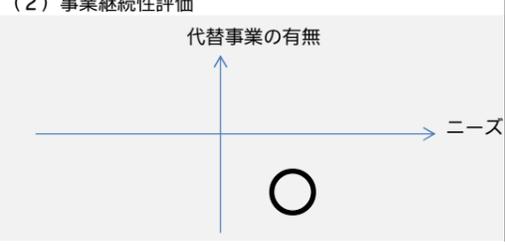
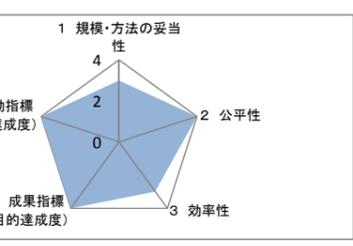
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	障がい者の授産事業を行う施設	施設		56		60		60								
活動指標①	授産製品の展示販売回数	回		124		257		384								
活動指標②	専門技術に関する指導助言回数	回		25		21		22								
活動指標③	指導員研修会開催回数	回		2		2		3								
成果指標①	授産製品の売上	千円	4,500	4,884	4,884	7,183	6,000	9,241								
成果指標②	授産製品の展示販売への参加施設数	施設	60	56	56	60	58	60								
成果指標③	指導員研修会参加人数	人	90	83	83	60	83	145								
単位コスト(総コストから算出)	授産事業を行う1施設あたりのコスト	千円				96		107								
単位コスト(所要一般財源から算出)	授産事業を行う1施設あたりのコスト	千円				96		107								
事業費		千円				5,463		6,068								
人件費		千円				320		363								
歳出計(総事業費)		千円				5,783		6,431								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				5,783		6,431								
歳入計		千円				5,783		6,431								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
専門技術に関する指導助言回数及び指導員研修会開催回数は、維持傾向にある。	授産製品の展示販売回数の増加や、市役所庁舎内でのお弁当販売により売り上げは増加傾向にある。	委託料における人件費の増加(担当職員が臨時職員から嘱託職員へ変更)したことにより前年より事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



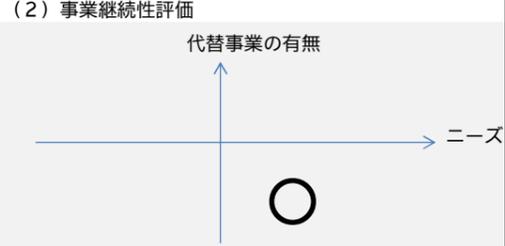
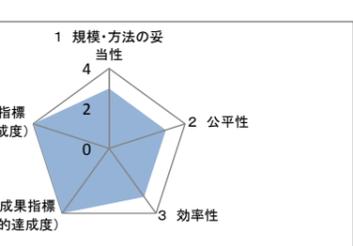
継続

【一次評価コメント】
展示販売会の回数の増加や市役所庁舎内のお弁当販売等により売上が増加している。また、指導員研修会への参加人数も増えており、指導員の資質向上も図られているため、この事業を「継続」としていきたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
障がい者が安心、安定した生活を営むために障がい者が通う事業所等において製作した授産製品を振興するために授産事業センターに事業を委託している。事業者対象の研修会の参加人数が増加し、市役所西庁舎1階で実施しているお弁当販売等により、売上も年々増加している。障がい者が安定した生活を送るための基盤を確保する事業であるため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	障がい者及びその家族に対して介護相談及び情報の提供等を総合的に行う。	障がいをもつ方々が、住み慣れた地域で自立した生活の促進を図る。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	2 障がい者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
障がい者(児)の自立と社会参加の促進を図るための施策が求められた。	障がい者(児)及びその家族等からの相談件数は年々増えており、それに伴い困難ケースも増加している。平成28年度は、委託相談支援事業所が1事業所増え、相談員1人当たりの負担も軽減され、質の高い相談業務が担保された。	今後も相談件数の増加や、多種多様な相談内容が増えていくことが想定されることから、相談員を育成し、増員することが求められている。また、基幹相談支援センターを核として様々な社会資源を活用し、他分野・多職種の専門職を含めたチームとして対応することが求められている。	障がい者等が持つ悩みを相談できる場が必要であり、今後も当事業の継続を希望する声が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

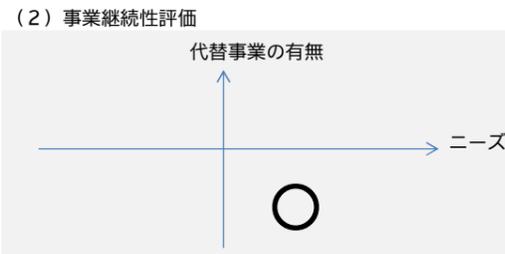
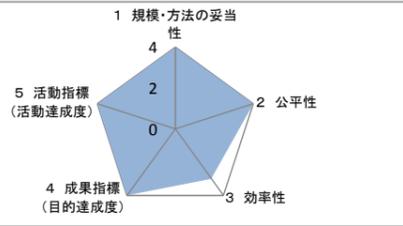
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	身体障がい者数及び知的障がい者数	人		14,529		14,591		14,716								
活動指標①	障害者支援相談員数	人		14		16	18	19								
活動指標②	市内の事業者数	事業所		4		4	5	5								
活動指標③																
成果指標①	相談件数		16,000	15,034	16,000	17,717	16,000	17,596								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	相談1件あたりのコスト	千円				4.0		4.6								
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談1件あたりのコスト	千円				2.8		2.9								
事業費		千円				65,971		74,834								
人件費		千円				4,030		5,769								
歳出計(総事業費)		千円				70,001		80,603								
国・県支出金		千円				19,800		29,933								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				50,201		50,670								
歳入計		千円				70,001		80,603								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
当該事業は障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業で、これまで4相談支援事業所に委託しているが、平成28年7月から社会福祉協議会を新たに加え5事業所となり、相談員の数も3名増加し19人となった。	障がい者の数は年々増加傾向にあり、障害福祉サービスの利用者も年々増加しているが、障がい支援区分の有効期間が3年で、平成27年度は切り替えの年に当たることが多く、それに伴い相談件数も大幅に伸びた。平成28年度は切り替えの方が少なかったため、平成27年度に比べ微減となったが、2年前に比べて大幅に伸びている。	相談件数も長期的に見て増加傾向にあるが、相談内容も発達障害者支援法や障害者虐待防止法、障害者差別解消法などの施行により多様化しており、今後も相談支援に対するニーズの増とともに事業費も増えていくものと考えられる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



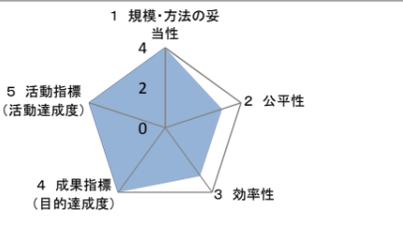
拡充

【一次評価コメント】
障がい者数や相談件数の増加や相談内容の多様化・複雑化など相談支援に対し、今年10月から基幹相談支援センターの設置が予定され、これにより弁護士・警察・裁判所などの専門機関との連携が強化される。今後ますます高まる相談支援へのニーズに対応する体制が整備され、事業継続の必要性は高いと判断する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



拡充

【二次評価コメント】
市内の4つの法人に障がい者に対する相談業務を委託していたが、平成28年度においては、さらに1つの法人に委託を行い、5つの法人において、障がい者からの多種多様な相談に対応している。委託先が増えたことに伴い、事業費が増加しているものの、相談員が増えたため、安定した相談体制を構築している。平成29年度には、困難ケースや相談特性に応じたきめ細かい支援を実施するため、基幹相談支援センターを設置し、弁護士等の専門機関と連携しながらの事業展開を予定しているため、拡充して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	手話通訳技術又は要約筆記技術のレベルに応じた講座を開催することで登録手話通訳者及び要約筆記者を養成する。登録となった手話通訳者及び要約筆記者を聴覚障がい者等の依頼に基づき派遣する。	登録手話通訳者及び要約筆記者の養成と、手話・要約筆記の普及を図るとともに、聴覚障がい者の日常生活及び社会生活における意思疎通手段を確保する。
章（基本施策）	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節（施策）	2 障がい者福祉の充実		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
聴覚障がい者の日常生活及び社会生活における意思疎通手段の確保のため施策が求められた。	平成25年4月の「障害者総合支援法」の施行に伴い、手話通訳者と要約筆記者の養成及び派遣などの意思疎通支援事業は地域生活支援事業の必須事業と位置づけられている。	障害者総合支援法の施行及び手話言語条例制定等社会変化により聴覚障がい者の意思疎通手段確保の必要性は、ますます高まっている。	手話通訳及び要約筆記は意思疎通手段の確保を目的としていることから、今後も事業が継続されることが望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民聴覚障がい者数	人		328135		328860		335493								
活動指標①	手話通訳者養成講座受講者数	人		1054		1066		1092								
活動指標②	要約筆記奉仕員養成講座受講者数	人		81		89		78								
活動指標③	要約筆記奉仕員養成講座受講者数	人		4		18		12								
成果指標①	登録手話通訳者数	人	27	27	30	29	40	35								
成果指標②	要約筆記奉仕員登録者総数	人	23	23	25	24	25	19								
成果指標③	派遣人数	人		1,549		1,745		1,905								
単位コスト（総コストから算出）	派遣1回あたりのコスト	千円				15		15								
単位コスト（所要一般財源から算出）	派遣1回あたりのコスト	千円				9		12								
事業費		千円				13,114		14,640								
人件費		千円				13,207		14,446								
歳出計（総事業費）		千円				26,321		29,086								
国・県支出金		千円				9,835		6,432								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				16,486		22,654								
歳入計		千円				26,321		29,086								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
養成講座受講者数については、例年並みである。	養成講座を開催することで登録者実績に繋がっている。	障害者総合支援法の施行及び手話言語条例制定等社会変化により、聴覚障がい者の意思疎通手段確保の必要性は、ますます高まっていることから、登録手話通訳者及び要約筆記奉仕員の確保、増加が必要である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
手話通訳及び要約筆記は、意思疎通手段の確保を目的としていることから、今後も事業が継続されることが望ましい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
聴覚障がい者の意思疎通手段の確保のため、手話通訳者と要約筆記者を養成し、将来の手話通訳者及び要約筆記奉仕員の担い手を育成している。事業費は横ばいではあるものの、国費等の予算の範囲内で支出されるため、一般財源が増加している。
平成27年度に制定された「郡山市手話言語条例」等により、手話等への注目度が増しているものの、平成28年度は、講座受講者が減少しているため、今後においては、市の広報のみならず、一般広報誌等に掲載する等周知の見直しを図りながら、さらなる担い手の育成を実施していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	就労移行支援事業所と連携して、市役所内において障がい者の職場体験学習を実施する。	市役所庁内において障がい者の職場体験学習を実施し障がい者の雇用・就労の推進を図る。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	2 障がい者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
障がい者の働く意欲を引き出し、働くための必要な社会性や技術を身につけ、市役所職員の障がい者に対する理解を一層深めて、障がい者の雇用・就労の推進をする必要があった。	実習業務の照会を引き続き全課に依頼したところ、様々な所属から依頼が集まり拡大した効果が得られ、この事業に対する期待があらわれた。	市役所職員の理解が進めば、業務の切り出しが増え、実習回数・人数の増加が見込まれ、ひいては就労に結びつく可能性が高くなる。	障がい者が業務を行うため、市役所職員の理解は必要である。市役所内での体験学習を通して経験を積むことにより、就労に結びつくことが見込まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

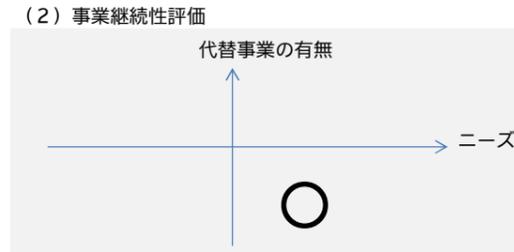
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	障がい者(3障がい)	人		16,631		16,384		16,777								
活動指標①	職場体験実施回数	回		3		3		3								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	職場体験参加人数	人		16		19		15		14						
成果指標②	職場体験により就職に至った障がい者数	人				2		2		3						
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	職場体験参加者1人あたりのコスト	千円				21		29		29						
単位コスト(所要一般財源から算出)	職場体験参加者1人あたりのコスト	千円				21		29		29						
事業費		千円				0		0		0						
人件費		千円				397		410		410						
歳出計(総事業費)		千円				397		410		410						
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				397		410		410						
歳入計		千円				397		410		410						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
年3回、障がい者自立支援協議会(就労部会)と連携し実施している。作業については、各所属に照会し軽作業を中心に従事している。	事業への参加人数は減少となったが、就労に結びついた方は増えている。	ゼロ予算事業であり、人件費のみの事業である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



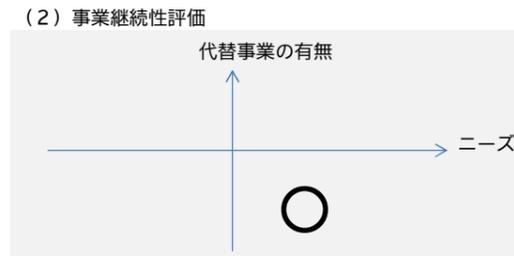
継続

【一次評価コメント】
 人数は前年度に比べて減少となったが、市役所内での周知は進んでおり、新しい業務の依頼が来るようになってきている。実際に就労に結びついており、事業の継続は必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
 市役所で職場体験を実施し、障がい者の就労促進を図ることを目的に、専門学校や郡山養護学校等から実習生を受け入れ、各課の依頼に基づいて事業を実施している。平成28年度は、14人の障がい者が参加し、そのうち3人の進路が決定し、市役所での職場体験は、障がい者の就労に寄与している。関係部局と連携し、市内の障がい者雇用率等も把握しながら、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	障がい者を対象とした音楽教室等やふれあい交流事業を開催する。	芸術やレクリエーションを通じて、障がい者にゆとりや潤いのある生活を送る機会を提供する。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	2 障がい者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
障がい者の社会参加推進を図るための施策が求められていた。	障がい者自身も自立に向け、社会参加の意識が高まっている。	今後、障がい者の自立を促す上でも、一層の社会参加推進施策が必要になると予測される。	市民の障がい者に対する理解が今後、一層高まっていくと思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

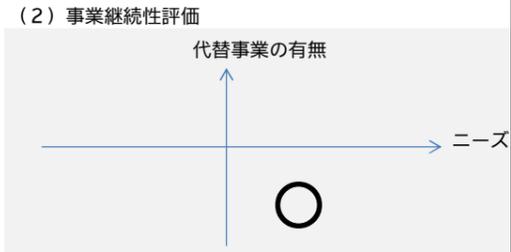
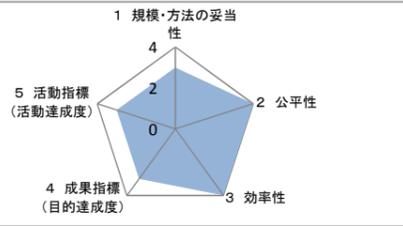
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内の障がい者の人数	人		16,331		16,384		16,777								
活動指標①	音楽教室の開催回数	回		31		41		36								
活動指標②	ふれあいハイキングチラシ配布枚数	枚		1,777		1,864		1,968								
活動指標③	障がい者作品展出品数	点		428		451		527								
成果指標①	障がい者の参加者数	人	560	635	870	578	870	805								
成果指標②	市民参加者数(ふれあいハイキング、障がい者作品展)	人	600	461	600	594	600	466								
成果指標③		人														
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円				2.0		2.9								
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円				1.1		2.9								
事業費		千円				1,378		1,341								
人件費		千円				926		2,408								
歳出計(総事業費)		千円				2,304		3,749								
国・県支出金		千円				1,034		1,005								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				1,270		3,670								
歳入計		千円				2,304		3,749								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
音楽教室、障がい者スポーツ教室、ふれあいハイキングとも開催回数等例年並みである。	各事業において、参加者の満足につながっている。特に障がい者の参加者は増加傾向にあり、社会参加へ向けて意識が高まっていることが伺える。	事業費は、横ばいであるが、人件費が増加し、総事業費が増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



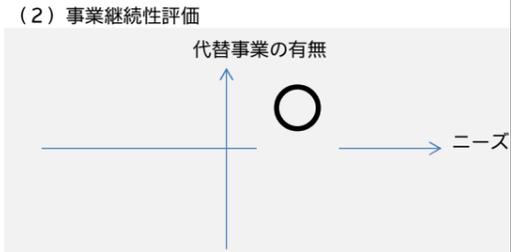
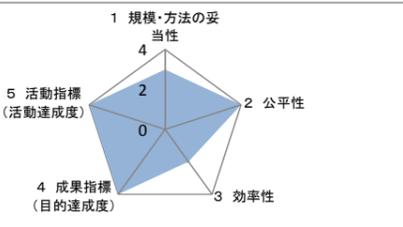
継続

【一次評価コメント】
障がい者の参加者の増加から社会参加の促進がされている。更なる社会参加への意思の向上、また市民への理解啓発のためこの事業を「継続」としていきたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

【二次評価コメント】
市民の障がいへの理解促進を図るため、「こころのバリアフリー推進事業」、「みんなで奏でるハーモニー事業」、「障がい者作品展」を実施している。市民の参加については減少しているものの、障がい者の参加は増加し、総参加者数は増加している。障がい者の社会参加推進のために必要な事業であるが、実施しているすべての事業において直営で実施しているため、人件費が増加し、参加者1人あたりのコストも増加(2.0/人⇒2.9/人)している。今後は、他団体において実施可能な事業においては委託等を検討し、更なる効率化を図りながら事業を実施する必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	重度障がい者が入院する際、意思疎通支援員を派遣する。	重度障がい者が入院する際の医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	2 障がい者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
重度の障がい者が入院する際に、医療従事者との意思疎通手段の確保のための施策が求められた。	重度の障がい者の高齢化が進み、入院の可能性が高まっている。	今後さらに高齢化が進むことにより、入院の可能性が高まる。	入院時に医療従事者との意思疎通が円滑に行えるよう、今後も事業が継続されることが望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	重度障がい者数(身体手帳1級所持者)	人		4,690		4,661		4,669								
活動指標①	意思疎通支援員派遣回数	回		0		59		9								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	入院時意思疎通支援利用者数	人	3	0	3	1	3	1								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	派遣1回あたりのコスト	千円				6		15								
単位コスト(所要一般財源から算出)	派遣1回あたりのコスト	千円				2		11								
事業費		千円				300		50								
人件費		千円				68		87								
歳出計(総事業費)		千円				368		137								
国・県支出金		千円				225		37								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				3		3								
一般財源等		千円				140		97								
歳入計		千円				368		137								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
重度障害により意思疎通に支障がある対象者に支援員の派遣を行ったが、前年度に比べ派遣回数が減少した。	重度障害により意思疎通に支障がある対象者に支援員の派遣を行ったが、利用者数は横ばいである。	重度障がい者の高齢化が進むことにより、事業費を増加を想定していたものの、意思疎通派遣回数が減少したことに伴い、事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	1

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】
重度障がい者入院時意思疎通支援は、意思疎通手段の確保を目的としていることから、事業の改善が必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	1

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
脳性麻痺等の重度障がい者が入院時の意思疎通の円滑化を図るため、支援員を派遣する事業であり、「福祉のあんない」により周知を図っている。また、医療機関や福祉施設等への周知を図る等工夫をしているものの、事業開始から利用者は1人が継続して利用している状況にある。対象人数に比して利用者が少なすぎる現状は、ニーズが乏しいことから、事業の廃止を含めた検討が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	以下の経費を助成額とする。(1) 補聴器を購入する経費の基準額の2/3の額。(2) 補聴器修繕にかかる経費の基準額の1/2の額。	身体障害者手帳の交付とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費用の一部を助成することにより、言語の獲得やコミュニケーションの向上を促進し、もって福祉の増進を図る。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	2 障がい者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
身体障害者手帳が取得できない場合、補聴器購入に際し全額自費で購入する必要があり、その結果補聴器の装用が見送られる事があったので、早期に補聴器装用を行い、就学開始時期に十分な言語能力の確保が可能となるよう努める必要がある。	軽度・中等度難聴があるにもかかわらず補聴器装用や適切な介入を行わずに難聴を放置することにより、言語発達の遅れや学力・社会生活にまでも支障をきたす事例が見られる。	補聴器が必要ないように感じられる児に対しても聴力検査に加え、言語発達や学力を評価、考慮した上で補聴器の必要性は、ますます高まってくる。	身体障害者手帳が取得できなくても、公的支援を受けられることで、軽度・中等度難聴の児童に補聴器を購入することが容易になる。

2 事業進捗等(指標等推移)

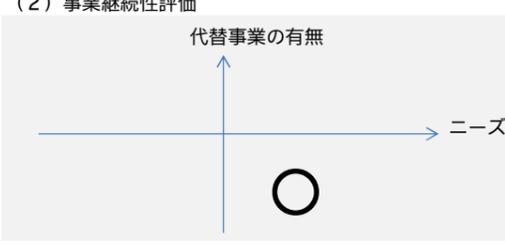
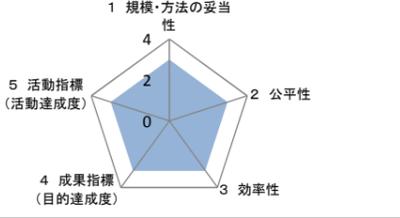
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	1 8歳未満の児童・乳幼児数	人				52,617		52,081								
活動指標①	案内チラシ発行枚数	枚				200	100	100								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	補聴器購入助成申請件数	件			39	14	16	11								
成果指標②	補聴器修繕助成申請件数	件			39	3	20	9								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	申請1件あたりのコスト	千円				122		93								
単位コスト(所要一般財源から算出)	申請1件あたりのコスト	千円				94		71								
事業費		千円				1,139		997								
人件費		千円				943		856								
歳出計(総事業費)		千円				2,082		1,853								
国・県支出金		千円				486		443								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				1,596		1,410								
歳入計		千円				2,082		1,853								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
医療機関や教育機関に対して案内チラシを配布したほか、窓口において周知を図った。	事業開始2年目ということもあり、周知も図られつつあるため、購入申請については前年度と同程度、修理申請は前年度購入した対象者の修理も含め、件数が増加した。	平成28年度は購入よりもコストの低い修理での申請が増加したため、申請件数の増に対してのトータルコストは減となった。しかし、次年度以降も制度の周知が進み、申請が増えることや、すでに購入されている補聴器の更新や修理申請についても考慮し、コストは維持とする。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



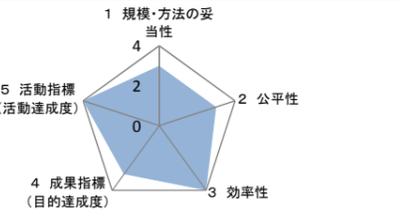
継続

【一次評価コメント】
難聴児補聴器購入費等助成事業については、必要とする利用者があること、他の団体にはないサービスなので、今後も事業継続が必要である。なお、より事業を周知するため、改めて市内耳鼻科医院や小・中学校に対し、案内チラシの配布を検討する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の18歳未満の難聴児に対して補聴器購入費の一部助成する事業であり、前年度に購入した対象者の修理助成も実施していることから、申請件数が増加した。購入と修理でコストに違いはあるものの、申請件数の増加に伴い、申請1件あたりのコストも減少(122千円/件⇒93千円/件)し、効率的な運営を実施している。今後においては、関係医療機関や小中学校対象に周知を図るとともに、関係部局で実施している検診等において周知を図る等、利活用促進に努め、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	身体障がい者の健康の保持、心身疲労の回復を図るため、はり・きゅう・マッサージ等施術費の一部助成を行う。	75歳未満の重度障がい者の福祉の向上を図る。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	2 障がい者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
全国的な実施状況と市民からの要望により実施された。	対象者数は徐々に増加しているが、券の使用率はほぼ横ばいで推移している。	75歳以上は対象外かつ高齢化社会の進行のためそれほど使用率は増えないと思われる。	75歳未満の障がい者が利用できる制度であり活用されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

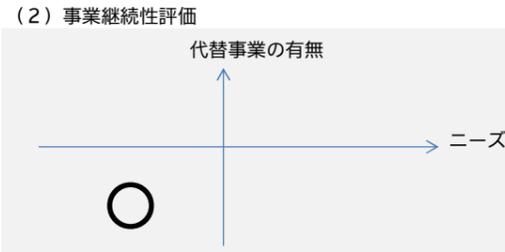
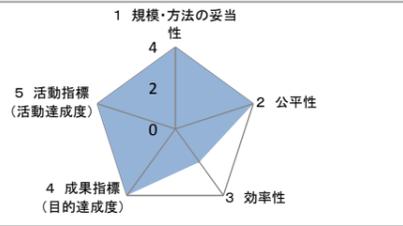
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	75歳未満で、肢体不自由1・2級の身体障害者手帳の所持者数	人		1,695		1,730		1,711								
活動指標①	交付者数	人		715		740		760								
活動指標②	交付枚数	枚		8,580		8,880		9,120								
活動指標③																
成果指標①	はり、きゅう、マッサージ等施術券利用枚数	枚	1,443	1,494	1,580	1,516	1,543	1,303								
成果指標②	はり、きゅう、マッサージ等施術券の利用率	%	20.0	17.4	20.0	17.5	20	14.2								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	利用券1枚あたりのコスト	千円				1.3		1.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	利用券1枚あたりのコスト	千円				1.3		1.4								
事業費		千円				1,698		1,615								
人件費		千円				227		259								
歳出計(総事業費)		千円				1,925		1,874								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				1,925		1,874								
歳入計		千円				1,925		1,874								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
当事業の交付人数及び交付枚数は毎年増加傾向にあるが、75歳以上になると対象者から外れるため、今後は、ほぼ横ばいで推移していくと想定する。	交付者数及び交付枚数は、毎年増加傾向にあるが、利用券の使用率は低い。	利用券の使用率がほぼ横ばいであるため、総事業費も横ばいである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



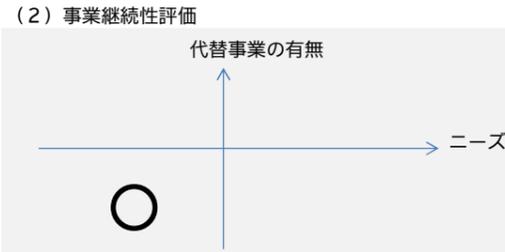
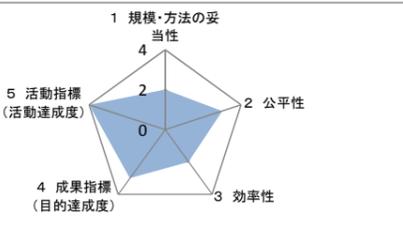
継続

【一次評価コメント】
対象者数は徐々に増加しているものの、券の使用率はほぼ横ばいで推移しているが、対象者(75歳未満で、肢体不自由1・2級の身体障害者手帳の所持者)の福祉の増進のため事業継続が妥当である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

【二次評価コメント】
75歳未満の重度障がい者に対してはり・きゅうマッサージ券を交付している事業であり、交付者数は増加しているものの、施術券の利用が図られていない状況にある。また、助成額は、年間12,000円の範囲内(1,000円×12枚以内)にもかかわらず、単位コストは1.4千円/枚となっており、非効率な事業となっている。ニーズの低さが要因であり、今後周辺環境にあるとおり、利用率について増加が見込まれないことから、他市の実施状況や将来的なニーズを把握し、身体障がい者の健康保持策としてより効果的な事業について検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	希望ヶ丘学園に給食放射性物質検査機器を設置し、調理済の給食及び食材の放射性物質の検査を実施する。実施にあたっては検査業務を委託する。	測定基準値(10Bq/Kg)未達の給食を提供することにより児童の内部被ばく防止や保護者等の不安解消を図る。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	2 障がい者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故に起因する放射能拡散の影響により食の安全が脅かされている。毎日提供する給食を安心安全なものとする事で内部被ばくの防止、保護者の不安解消を図るため事業を実施。開始当初は県補助事業。平成26年度から国補助事業となる。	原発事故による食の安全への不安は未だ払拭されていない。	希望ヶ丘学園の放射性物質検査体制を維持し、安定した検査業務を行うことで、園児には安心安全な給食の提供を、保護者には安心して子どもを学園に預けられる環境を確保する。	毎日提供される給食は、園児の心身の発育においても必要不可欠であり、保護者は安全・安心な給食の提供を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

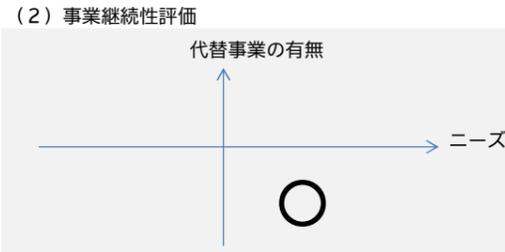
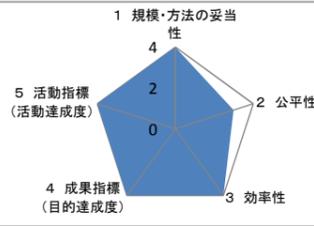
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	対象施設数	施設		1		1		1								
活動指標①	検査実施回数	回		232		236		239								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数	回	0	0	0	0	0	0								
成果指標②	基準値を超えず給食を提供した回数	回		232	243	236	243	239								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	検査1回あたりのコスト	千円				11		10								
単位コスト(所要一般財源から算出)	検査1回あたりのコスト	千円				1		1								
事業費		千円				2,206		2,190								
人件費		千円				280		220								
歳出計(総事業費)		千円				2,486		2,410								
国・県支出金		千円				2,206		2,180								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				280		230								
歳入計		千円				2,486		2,410								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
食材(4品目)の前日検査及び給食一食分の当日検査を計画通り実施した。	検査により基準値を超えた給食の提供を未然に防ぐことができ、安心かつ安全な給食の提供を行うことができた。	検査にかかる事業費(委託料、試料代の購入、検査機器の点検校正等)は、安定した検査体制を維持するために必要である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



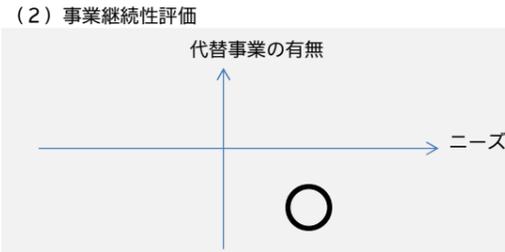
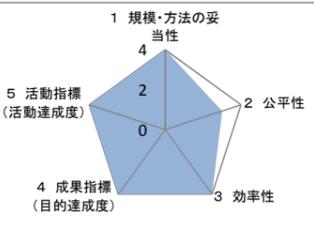
継続

【一次評価コメント】
給食の食材及び給食1食あたりの放射性物質の検査を実施することにより、基準値を超える給食の提供を未然に防ぐことができた。その結果、園児の内部被ばく防止や保護者の不安解消が図られることから、事業を継続して実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
成果指標にあるとおり、当該事業による給食の事前の検査により、基準値を超えた給食を提供した回数はゼロであった。事業費については、代替食糧以外は国費が充当される事業であり、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消が図られることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	(1)「郡山市あさかの学園大学運営事業」課程：教養2年・専門2年、学科：3学科(健康・福祉、郷土・生活、芸術・文化)、授業回数：年間36回(2)「郡山市豊かな長寿社会 いきいきふれあいの集い」内容：三世代間による提言・活動事例発表・記念講演	(1)高齢者を対象とした学習の場を提供することにより、高齢者が現代社会に即応した感覚や暮らし方を学び、地域社会に貢献することで、豊かな長寿社会を築くことを目的とする。(2)豊かな長寿社会を進めるため各年代より提言等をいただき全市民で考える契機を設ける。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	1 高齢者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高齢化社会の進行に伴い、文化的かつ教養志向の高い健康で意欲的な高齢者が見込まれている。これら高齢者の生活の変化や現代社会に即応した感覚や暮らし方を確保するため、高齢者を対象とした系統的・継続的な学習ができる高齢者大学として、昭和63年に開校した。	高齢者数の増加に伴い、高齢者の意識や価値観が多様化している。平成18年度から定員増加を図ったため、入学申込者全員が入学している。	60歳以上人口の増加による入学対象者の増加が予想される一方で、公民館等の学習の場・機会も増えていることから、高齢者の学習ニーズの多様化が見込まれる。	高齢者の生涯学習の意欲が高いため、学習カリキュラムの充実が望まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	60歳以上人口(4/1現在：住民基本台帳)	人		98,134		99,815		101,311								
活動指標①	学生数(5月1日現在)	人	660	466	660	487	660	475								
活動指標②	開催回数(いきいきふれあいの集い)	回	1	1	1	1	1	1								
活動指標③	講座開催回数	回	432	432	432	432	432	432								
成果指標①	卒業及び修了者数	人	466	459	487	476	475	464								
成果指標②	参加者数(いきいきふれあいの集い)	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	卒業及び修了者数1名あたりのコスト	千円				84		89								
単位コスト(所要一般財源から算出)	卒業及び修了者数1名あたりのコスト	千円				64		69								
事業費		千円				39,028		39,975								
人件費		千円				1,111		1,178								
歳出計(総事業費)		千円				40,139		41,153								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				8,435		8,185								
その他		千円				1,205		903								
一般財源等		千円				30,499		32,065								
歳入計		千円				40,139		41,153								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
高齢化の進展に伴い60歳以上人口は増加しているが、高齢者の意識や価値観の多様化を背景として、学生数は横ばいである	平成18年度から定員の増員を図り入学希望者全員を受け入れられるようになった。また、「集い」はよりよい長寿社会の構築に向けた提言がなされ、平成19年度から継続して1,000人程度の参加があることから、全市民向けの事業としてこれを維持していく。	学生数が横ばいのため、事業規模も横ばいである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
あさかの学園大学は平成29年度には開設から30年を迎える。平成27年度に比べ学生数が僅かに減少したが、高齢者が継続的に学習できる機会を設けることで、高齢者の生きがいがづくりの場となっており、今後も、事業のPRに努めながら継続して実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
高齢者の生涯学習の場として、あさかの学園大学の役割は重要である。事業費、単位コスト等も維持されているが、定員数が充足されるようPRを図りながら、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	対象者に対して住宅改修に係る費用の一部を助成する。	自宅での転倒による要介護・要支援状態に陥ることを防ぐ。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	1 高齢者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年に介護保険法が制定されたのを契機に、平成13年に介護予防施策の一種として本事業が開始した。	高齢者世帯は増加しており、住まいの安全性の確保が求められている。	今後、高齢者の増加に伴い介護予防事業の役割が重要になってきており、本事業の必要性は高くなると予測される。	将来的に、要介護・要支援状態に陥ることのないように、軽易な住宅改修の費用の一部を助成するので気軽に行えることから利用者から要望の高い事業である。

2 事業進捗等(指標等推移)

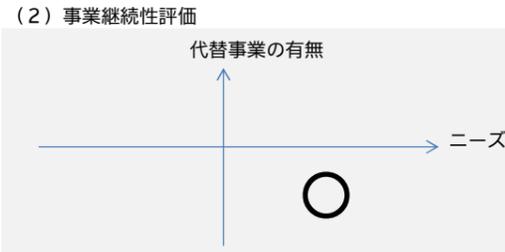
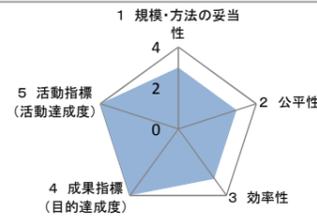
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	要介護認定を受けていない65歳以上の市民税非課税高齢者	人		38,643		39,981		40,891								
活動指標①	利用者数	人	70	34	50	28	40	41								
活動指標②	助成額	千円	9,000	3,795	7,000	3,383	5,600	4,220								
活動指標③																
成果指標①	65歳以上の介護未認定率	%	82.2	82.1	81.9	82.6	81.7	82.4								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	利用者1人あたりのコスト	千円				158		131								
単位コスト(所要一般財源から算出)	利用者1人あたりのコスト	千円				158		131								
事業費		千円				3,393		4,227								
人件費		千円				1,037		1,151								
歳出計(総事業費)		千円				4,430		5,378								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				4,430		5,378								
歳入計		千円				4,430		5,378								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
利用者数・助成額とも前年度より増加した。	65歳以上の介護未認定率は、同程度であるが、介護予防効果はあるものと考える。	利用者数が増加したため、総事業費も併せて増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



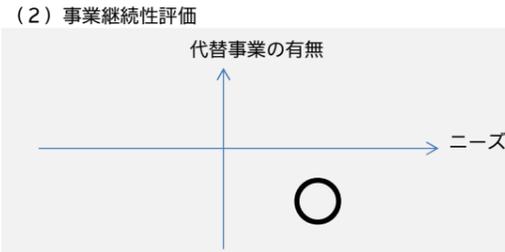
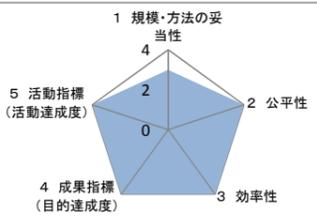
継続

【一次評価コメント】
 昨年度、広報こおりやま等で周知を図った結果、利用者数が増加した。軽易な住宅改修で住環境を整備することにより、転倒による高齢者の介護予防に貢献できるため、継続とする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
 周知方法の見直しとして、広報こおりやまでの周知を1回から4回に増やしたことによる効果により、利用者が増加したと推測される。潜在的な利用希望者がいることも推測されるため、周知方法と利用者増の因果関係について検証しながら、今後も事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	・生きがいがづくり福祉事業助成金の交付等	高齢者の社会参加活動を支援する
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	1 高齢者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国においては、高齢社会対策の指針となる「高齢社会対策大綱」を改定し、「支えられる高齢者」という固定観念を改め、意欲と能力のある高齢者が、「支える側」となる意識改革を図っていくことなどを基本的な考え方としたところである。	高齢者の生きがいがづくり推進の観点から、閉じこもり防止や、地域社会の一員として積極的な社会参加や地域社会への貢献等、活動の場や仲間づくりの機会を確保することが重要な課題となっている。	今後、さらに高齢化が進行することから、高齢者の社会参加活動がますます重要となると予想される。また、地域において積極的に活動する高齢者の紹介や、健康増進に役立つ情報発信を行う。	ボランティアやスポーツを通じて、いきがいを見出す高齢者が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

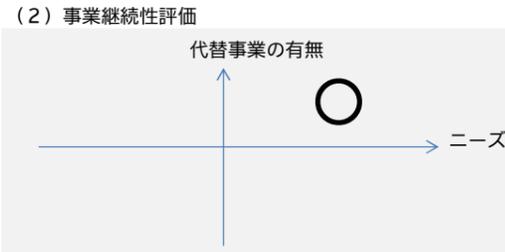
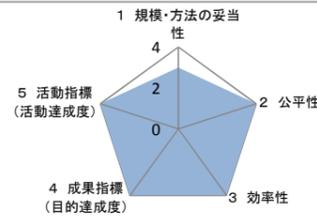
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	60歳以上人口(4/1現在:住民基本台帳)	人		98,134		99,815		101,311								
活動指標①	助成団体数	団体	8	9	9	9	9	8								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	活動回数	回	180	345	180	407	180	417								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	活動回数 1回あたりのコスト	千円				13		4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	活動回数 1回あたりのコスト	千円				12		3								
事業費		千円				3,365		426								
人件費		千円				1,876		1,168								
歳出計(総事業費)		千円				5,241		1,594								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				450		400								
一般財源等		千円				4,791		1,194								
歳入計		千円				5,241		1,594								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
助成団体は前年と比較し、1団体減少した。	各助成団体は本市の福祉向上のために積極的に活動を行った。	生きがい情報誌の紙媒体による発行を行わなかったため、総事業費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

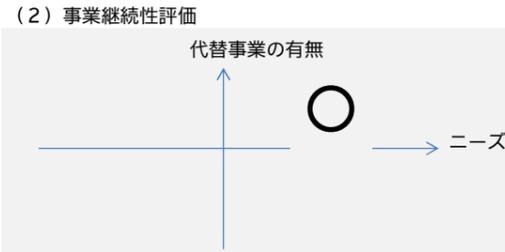
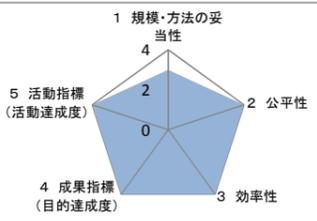
【一次評価コメント】

- ・高齢者が中心となったボランティア団体への助成を行う生きがいがづくり福祉事業については、高齢者自身が地域に貢献するきっかけづくりとなることから、今後高齢化の進展も鑑み継続して実施する必要がある。
- ・高齢者向けの情報発信については、広報、市ウェブサイト等を活用し、積極的な情報発信を行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】

生きがい情報誌の発行を中止する事業内容の見直しにより、事業費が減少したため、活動1回あたりの単位コストも減少したことから活動内容は同程度を維持していることからより効率的な運用ができたことから、今後も団体数を増加させるための取り組みについて検討しながら継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	対象者に対し、温泉等・はり、きゅう、マッサージ等・路線バス・タクシーに要する費用の一部を助成する。 1 70~74歳 5,000円(500円×10枚)を限度として交付 2 75歳以上 8,000円(500円×16枚)を限度として交付	高齢者の健康の増進及び社会参加の促進を図る
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	1 高齢者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
利用者からの利用券の共通化への要望を踏まえ、郡山市地方社会福祉審議会からの答申を基に、「元気高齢者温泉等利用助成事業」(H17開始)、「はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業」(H12開始)を統合した。	利用者の利便性を向上させるため、介護保険の認定者でも申請できるようにしたとともに、75歳以上の高齢者が新たに路線バス、タクシーにも使用可能とした。	高齢者の増加に伴い利用者が増加が見込まれる。	平成27年度新規事業であることから、今後、住民の意向を踏まえて検討する。

2 事業進捗等(指標等推移)

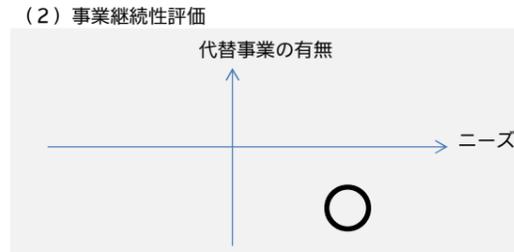
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	70歳以上の高齢者数	人				56,589		54,001								
活動指標①	交付者数	人			42,186	41,572	47,055	44,027								
活動指標②	交付枚数	枚			591,714	589,414	668,826	629,676								
活動指標③																
成果指標①	利用枚数	枚			533,338	372,941	533,338	418,158								
成果指標②	利用率	%			81.90	63.27	81.90	66.41								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	交付者1人あたりのコスト	千円				4.7		5.0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	交付者1人あたりのコスト	千円				4.4		4.7								
事業費		千円				188,635		212,193								
人件費		千円				7,291		5,903								
歳出計(総事業費)		千円				195,926		218,096								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				12,552		9,510								
一般財源等		千円				183,374		208,586								
歳入計		千円				195,926		218,096								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
44,027人に対して利用券を交付し、前年度と比較し2,455人増加した。	交付枚数に対する利用枚数の割合は、66.4%であった。平成27年度63.3%と比較すると増加しており、本事業利用券が有効に使われている。	交付者数の増加、利用券の利用割合の増加に伴い、事業費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



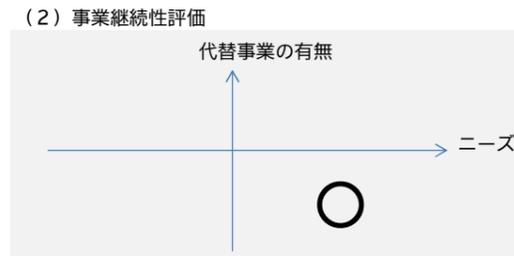
継続

【一次評価コメント】
事業開始から2年が経過し、事業の周知が図られてきている。今後、さらなる周知とともに、対象者数増加による事業費の増加が見込まれるが、持続可能な制度となるような検討が必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
交付者の増に伴い、総事業費、交付者一人当たりの単位コストも増加傾向にある。さらに、利用率も増加傾向にあり、事業に対するニーズもことから、今後も利用率向上のため、周知等に努めながら継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	講演会開催や出前講座を実施するとともに、ロコモ度テスト器具を貸出し保健委員会やスポーツ推進委員等の活動を支援する。また、ロコモの認知度を押し上げるための広報活動を展開する。	進行すると介護が必要となるリスクを高めるロコモの予防に努めることにより、健康寿命を延伸させ、すべての市民が元気に高齢期を迎えることができるようにする
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	1 高齢者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
21世紀のわが国においては、生活環境の改善や医学の進歩により平均寿命が延伸し、今や世界有数の長寿国となっている。このような人口の急速な高齢化とともに、食生活、運動習慣等を原因とする生活習慣病の増加による疾病構造の大きな変化に伴い、認知症や寝たきり等の要介護状態となる人々も年々増加し、深刻な社会問題となっている。	「第二次 みなぎる健康生きいきこおりやま21」において、健康寿命の延伸に向けた取組として、平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加を目標としている。	我が国の平均寿命は、平成26(2014)年現在、男性80.50年、女性86.83年と、前年に比べて男性は0.29年、女性は0.22年上回った。今後、男女とも平均寿命は延びて、72(2060)年には、男性84.19年、女性90.93年となり、女性は90年を超えると見込まれている	高齢期における生活の質の低下を防ぐ。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	人口	人						335,493								
活動指標①	講演会開催回数	回					1	1								
活動指標②	夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会開催回数	回					1	1								
活動指標③																
成果指標①	ロコモの認知度	%					50.0	26.7								
成果指標②	講演会参加人数	人					250	100								
成果指標③	夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会参加人数	人					2,000	2,500								
単位コスト(総コストから算出)	認知度 1%あたりのコスト	千円						145								
単位コスト(所要一般財源から算出)	認知度 1%あたりのコスト	千円						145								
事業費		千円						1,345								
人件費		千円						2,532								
歳出計(総事業費)		千円						3,877								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						3,877								
歳入計		千円						3,877								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
講演会は、ロコモチャレンジ!推進協議会会長を講師として実施し、医学的な観点からロコモ予防の重要性について大変わかりやすい講演をいただいた。 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会については、かんぼ生命保険、NHK、全国ラジオ体操連盟との共催で開催し、正しいラジオ体操について広く市民に周知が図られた。	講演会は、周知期間が短かったことや、他の介護予防関連の講演会と時期が近かったこともあり想定していた来場者数を達成することができなかった。 平成28年10月に実施された郡山市健康づくりに関するアンケートでの調査結果は26.7%であり、前回調査は本項目を調査していないため比較はできないが、平成24年の国の調査17.3%は上回っている。目標値の50%に向けたさらなる取組が必要である。	【事業費】 周知ポスター・チラシ作成 219千円 ロコモ度測定器具等購入 555千円 講演会開催 186千円 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会 385千円

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
今後、高齢化が進む中、高齢期を迎えた市民のQOLの向上を目指すことは重要であり、併せて増え続ける医療費や介護給付費等の社会保障費の抑制も図られることから、継続して実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	H28新規
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
介護予防としてのロコモ予防は重要であることから、関係機関等と情報共有しながら認知度向上に向けて今後も継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心していきいきと暮らせる健康福祉のまち	地域交流センター等市内10か所を会場とし、通所により実施している。	介護予防、閉じこもり防止、認知症予防の推進と在宅高齢者の社会的孤立感の解消を図る。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	1 高齢者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年に介護保険法が施行され、高齢者の自立と生活の質の向上の確保を図るため、介護予防・生活支援事業が創設された。	介護予防の観点から実施している事業であり、本事業の重要性は今後も増していくと思われる。	介護保険制度の改正により、元気高齢者や要支援認定を受けている高齢者の通いの場の提供が求められている。この事業はその通いの場が整備されるまでの重要な代替事業と考えられる。	介護予防・引きこもり防止を目的とする本事業は、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援するものであり、参加者やその家族からも喜ばれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

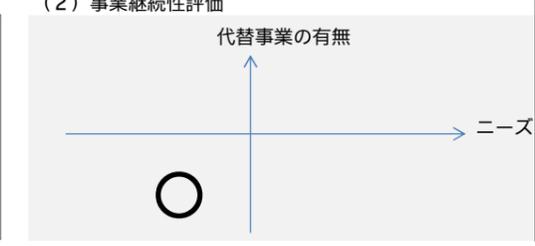
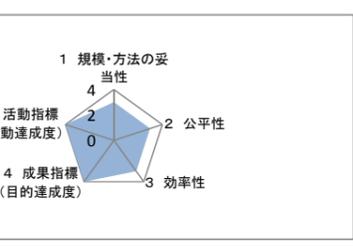
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	65歳以上の元気高齢者	人		61,338		64,992		66,129								
活動指標①	いきいきデイクラブ利用回数	回		569		564	562	559	570							
活動指標②	いきいきデイクラブ登録者数	人		427		407	430	392	400							
活動指標③																
成果指標①	登録実利用者	人		395	392	382	379	405	367	400						
成果指標②	延べ利用者数	人		8,816	8,512	8,530	8,558	8,550	8,135	8,599						
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	延べ利用者数1人あたりのコスト	千円					6.0	7	6.5	7						
単位コスト(所要一般財源から算出)	延べ利用者数1人あたりのコスト	千円					5.0	6	4.6	6						
事業費		千円					50,204	57,910	51,799	58,024						
人件費		千円					1,386	1,447	1,447	1,447						
歳出計(総事業費)		千円					51,590	59,357	53,246	59,471						
国・県支出金		千円					0	0	0	0						
市債		千円					0	0	0	0						
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					7,677	7,695	7,338	7,603						
その他		千円					1,386	1,447	8,102	1,447						
一般財源等		千円					42,527	50,215	37,806	50,421						
歳入計		千円					51,590	59,357	53,246	59,471						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
昨年度から特に、台風10号などの悪天候時は高齢者である参加者の安全確保に配慮、積極的に中止又は延期することとしたため、利用回数が減少。また、参加者の高齢化が進み、要介護、要支援の認定を受け、介護サービスへ移行する者が増加したため、昨年度より登録者数も減少した。	登録実利用者数が減少し、述べ利用者数も減少した。	利用者数も利用回数も減少しているが、人件費やバス送迎費等の経費が増加したためコスト増となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



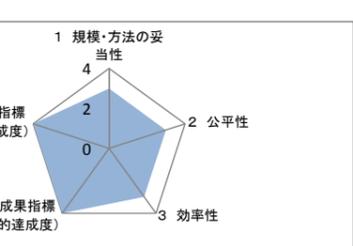
継続

【一次評価コメント】
いきいきデイクラブ事業については、ほぼ目標どおりに事業を推進しているが、利用者数が減少傾向である。今後は事業の周知に努め、利用者の増加を図っていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
平成27年度と比較し、実施回数や利用者数が減少しているため単位コストが増加しているが、悪天候等の原因で安全確保の観点から中止したためである。高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるように支援することは、本人のみならずその家族にとっても重要であると考えられるため、今後も継続して事業を実施する。
なお、対象者増に比して登録者数が減少傾向であるため、事業の周知に努めて積極的な利用を促すこと。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	委託事業者を通して、昼食の配達を行う。	対象者の安否確認を行いつつ、自立と生活の質の確保を図るとともに、栄養状態の改善をはかる。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	1 高齢者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
一人暮らしの高齢者の栄養改善と安否確認が求められることから、手渡しを原則とした配食サービスを開始した。	一人暮らしの高齢者や疾病により調理が出来ない高齢者が増加しており、安否確認と栄養改善が図られるサービスは、高齢者の在宅生活継続にかかせないものとなっている。	今後も高齢者人口の増加が見込まれ、それに伴い事業に対する需要の増加が見込まれる。	安否確認と、食事が確保され、栄養バランスが保たれることから、利用する高齢者や離れて暮らす家族に、おおむね好評である。

2 事業進捗等(指標等推移)

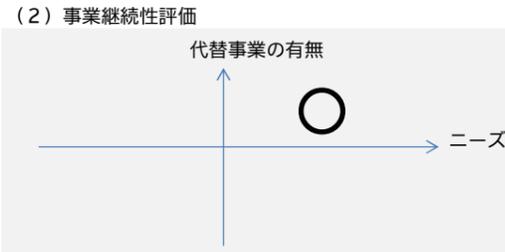
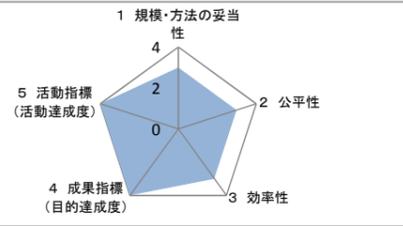
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	65歳以上の市民	人		74,612		78,534		80,333								
活動指標①	配食サービス活用事業による配食数	食		38,075		43,045	48,000	47,477	50,969							
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	配食サービス活用事業利用者	人	400	412	400	487	550	566	663							
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	配食サービス利用者1人あたりのコスト	千円				38.3	40	39.2	36							
単位コスト(所要一般財源から算出)	配食サービス利用者1人あたりのコスト	千円				30.7	29	28.2	26							
事業費		千円				18,115	19,820	19,988	21,487							
人件費		千円				502	2,218	2,218	2,218							
歳出計(総事業費)		千円				18,617	22,038	22,206	23,705							
国・県支出金		千円				2,376	2,750	3,032	2,988							
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				1,294	3,135	3,229	3,214							
一般財源等		千円				14,947	16,153	15,945	17,503							
歳入計		千円				18,617	22,038	22,206	23,705							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
利用者数は、前年度487人に対し566人となっており、79人増加している。 利用食数は、前年度43,045食に対し47,477食となっており、4,432食増加している。	計画人数550人に対し実績は566人であり、計画以上の実績となった。	総事業費は、利用者の増加に伴い前年度18,586千円に対し22,357千円となっており、3,771千円の増加である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



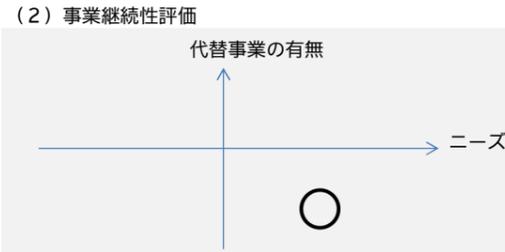
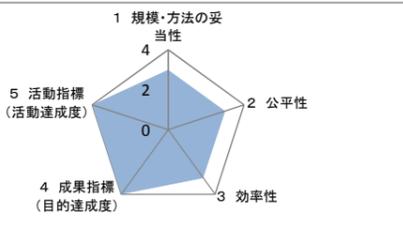
継続

【一次評価コメント】
配食サービス活用事業は、利用者が増加しており、高齢者の在宅生活に必要なことからこれからも継続して実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
利用者の増加により、単位コストも増加しているが、高齢者の安否確認と、栄養バランスが保たれることは、利用する高齢者やその家族にとって重要な事業であるため、今後も継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	緊急時に受信センターと連絡ができるよう緊急通報システム装置を設置し、緊急時に対応するとともに定期的な安否確認を行う。	心身に支障のあるひとり暮らし高齢者等の在宅生活での緊急時に対応し、不安感の解消、事故の発生防止を図る。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	1 高齢者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
急速な高齢化と、独居又は高齢者世帯の増加により、高齢者の緊急時の安全確保と在宅生活の不安を解消するための施策が求められた。	在宅生活を安全に過ごしたいというニーズが一層高まり、その手段として緊急通報システムを利用される方が増えてきている。	高齢者世帯の増加と、社会情勢の変化に伴う人間関係の希薄化等の問題が深刻化していることから、利用者の増加が見込まれる。	孤独死に代表されるよう人間関係は希薄化しており、緊急時への対応と平常時に安否確認を行う当該福祉サービスは、地域住民からの需要も高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	6 5歳以上高齢者数 高齢者単身世帯数(各年1月1日現在)	人		76,106		78,534		80,333								
活動指標①	緊急通報システム利用者	人		15,991		16,169		16,069								
活動指標②									899							
活動指標③																
成果指標①	緊急通報システム通報件数	件	77	69	69	68	68	58	58							
成果指標②	緊急通報システム相談件数	件		343		542	542	612	612							
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	緊急通報システム利用者1人あたりのコスト	千円				30.4		32.5								
単位コスト(所要一般財源から算出)	緊急通報システム利用者1人あたりのコスト	千円				30.4		32.5								
事業費		千円				24,301	29,118	25,283								
人件費		千円				1,523	1,523	2,932								
歳出計(総事業費)		千円				25,824	30,641	28,215								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				25,824	30,641	28,215								
歳入計		千円				25,824	30,641	28,215								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
独居及び高齢者世帯の増加と、社会情勢の変化に伴う人間関係の希薄化等の問題が深刻化していることから、高齢者の緊急時の安全確保と在宅生活の不安を解消したいというニーズが高まり、利用者が増加した。	健康相談や生活相談といった利用者からの相談件数が増加しており、早期に利用者の不安を解消する対応を行っていることから、救急車等の手配を要する通報件数の減少につながっている。	独居及び高齢者世帯の増加と、社会情勢の変化に伴う人間関係の希薄化等の問題が深刻化していることから、高齢者の緊急時の安全確保と在宅生活の不安を解消したいというニーズが高まり、機器貸与台数が増加したことから総事業費も増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【一次評価コメント】
利用対象者であるひとり暮らし高齢者等は増加傾向であり、今後も支援の必要がある。また、緊急時への対応と平常時に安否確認を行う当該福祉サービスは、地域住民からの需要も高いため、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【二次評価コメント】
独居及び高齢者世帯は増加しており、緊急時の安全確保と在宅生活の不安を解消したいというニーズは高まっている。高齢者の安全な在宅生活を確保するため、継続して事業を実施する

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	生活援助員を派遣し、生活指導などのサービスを提供する。	対象世帯が、自立して安全かつ快適な生活を営むことができる。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	1 高齢者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高齢者の在宅生活の支援を目的とした国の「シルバーハウジング・プロジェクト」に基づき富久山ふれあいタウンが建設され、それに伴い生活援助員の派遣が開始された。	介護保険の地域支援事業に位置づけられたことから、高齢者の自立した生活を継続させるという目的がより明確となった。高齢者の多様なニーズに応えた生活環境を提供するためには多様な選択肢を用意しておく必要があり、本事業はその選択肢の一つとして位置づけられる。	地域包括ケアシステムの構築を推進するうえで、福祉政策と住宅政策との連携という観点から、本事業の有効性は引き続きあるものとする。	火災時や体調急変時に通報装置を整備するなど、高齢者の生活支援を24時間体制で実施し、引き続き居住者が安心して暮らせる在宅生活支援を継続する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

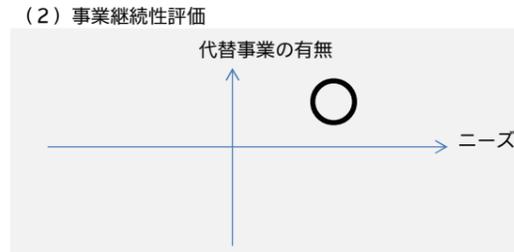
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	高齢者世話付住宅に入居している世帯	世帯		20		21	24	19	24							
活動指標①	生活援助員活動日数	日		365		365	365	365	365							
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	生活援助員支援件数	件		3,865		5,892	5,892	5,171	5,171							
成果指標②	一世帯あたりの年平均生活援助員支援件数	件		193		280	280	272	272							
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	生活援助員支援件数1件あたりのコスト	千円				0.7		1.0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	生活援助員支援件数1件あたりのコスト	千円				0.1		0.1								
事業費		千円				3,858	4,015	4,008								
人件費		千円				514	514	1,082								
歳出計(総事業費)		千円				4,372	4,529	5,090								
国・県支出金		千円				2,257	2,349	2,345								
市債		千円				0	0	0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				157	157	108								
その他		千円				1,206	1,289	1,863								
一般財源等		千円				752	734	774								
歳入計		千円				4,372	4,529	5,090								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
本事業では、生活援助員及び各戸に設置されている緊急通報システムによって365日、24時間体制で入居者の安否確認等を行っている。	28年度の生活援助員による支援件数5,171件においては、生活指導や安否確認等が行われている。また、一世帯あたりの年平均生活援助員支援件数は272回となっており、必要な支援が図られた。なお高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)は、厚生労働省と国土交通省との合築で創設された。	郡山市社会福祉事業団へ委託している生活援助員にかかる人件費相当分が多くを占める。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【一次評価コメント】
住宅政策と福祉政策との連携を具体化した事業であって、本市独自の地域包括ケアシステム構築の上でも有意な事業である。加えて、高齢者の自立した生活の継続に貢献するという目的を達成出来ているため、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、「社会福祉事業団」に委託し、シルバーハウジングに生活援助員を派遣する事業である。昨年度と比較し、活動(アウトプット)成果(アウトカム)ともに横ばいではあるが、住宅政策と福祉政策との連携を具体化した事業であって、地域包括ケアシステムの住まいの施策の一環であり、生活援助員の見守りのある本事業の果たす役割はより大きいことから、継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	包括的支援事業の実施のため、地域包括支援センターを設置する。併せて、地域包括ケアを推進するため、関係機関等との連絡会議等を開催する。	介護予防の推進と高齢者等が地域で安心して生活できる地域包括ケアを促進する
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	1 高齢者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成18年度の介護保険法改正により、生活圏域を設定し、併せて地域包括支援センターを設置することになった。配置職員には専門職種が求められることから、適切な人材を配置できる法人等へ事業を委託した。	市内17箇所に地域包括支援センターを設置し、高齢者の地域ケアの拠点として、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、一般介護予防事業、認知症施策の推進を実施している。介護保険法の改正により平成27年度から地域ケア会議の実施が位置づけられた。平成28年度からは基幹型地域包括支援センターを課内に設置し地域包括支援センターの指導・支援を行う。	急速に高齢化が進むことが見込まれており、今後、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、必要なサービスを切れ目なく継続的に提供する地域包括ケアシステムの中核的拠点として、センターの果たす役割がより一層重要となることから、機能の充実・強化を図る必要がある。	設置から10年が経過し、地域の民生委員や関係機関との連携による活動や、震災時の地域での高齢者安否確認・被災者支援等の活動により市民に広く認知された。今後もあらゆる機会を捉え、当該事業の普及啓発に努め、高齢者のニーズを把握し、地域の高齢者の支援に努める。

2 事業進捗等(指標等推移)

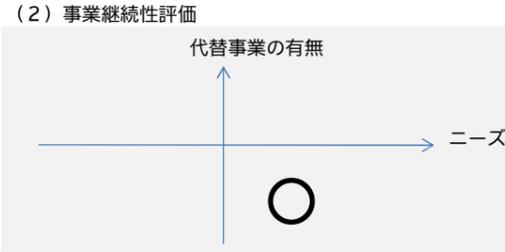
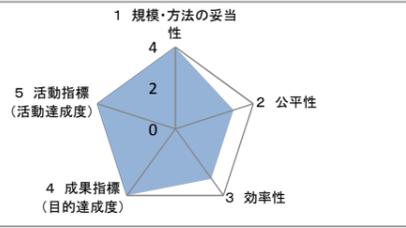
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内の高齢者人口	人		76,106		78,534		80,333								
活動指標①	地域包括支援センター設置数	件		17		17	17	18	18							
活動指標②	地域包括支援センター職員数	人		59		68	68	79	79							
活動指標③	地域ケア会議の開催回数	回				140	140	153	153							
成果指標①	相談件数(総合相談・支援、権利擁護)	件		59,462		63,323	63,323	66,226	66,226							
成果指標②	高齢者人口に対する相談件数の割合	%		78.1		80.6		82.4								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	相談件数(総合相談・支援・権利擁護)1件あたりのコスト	千円				5.8		5.7								
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談件数(総合相談・支援・権利擁護)1件あたりのコスト	千円				1.1		1.2								
事業費		千円				352,276	368,745	359,105								
人件費		千円				13,093	13,093	16,756								
歳出計(総事業費)		千円				365,369	381,838	375,861								
国・県支出金		千円				206,082	215,718	210,044								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				90,593	84,999	86,826								
一般財源等		千円				68,694	81,121	78,991								
歳入計		千円				365,369	381,838	375,861								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成27年度から開始された地域ケア会議開催件数は高齢者の増加に伴い、年々増加している。平成27年度に事業の拡充に伴い人員を増加したが、今後も事業の拡充のために人員の整備等について検討していく必要がある。また、平成28年度より各地域包括支援センターの統括支援を行うため、地域包括ケア推進課内に基幹型地域包括支援センターを設置したことから設置数及び職員数が増加した。	高齢者人口の増加や市民に地域包括支援センターの周知が図られていることから、相談件数・高齢者人口に対する相談件数の割合ともに増えている。	地域包括支援センターの運営を含めた包括的支援事業費については、高齢者人口の増加に伴う相談件数の増加への対応や地域包括ケアシステムの構築に向け、センター機能を強化する必要があることから、委託料も増加傾向にある。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



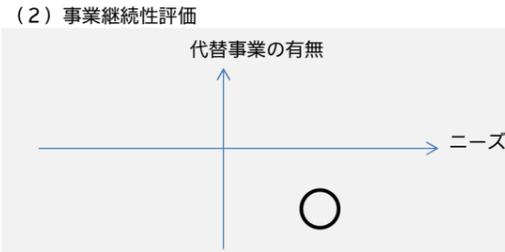
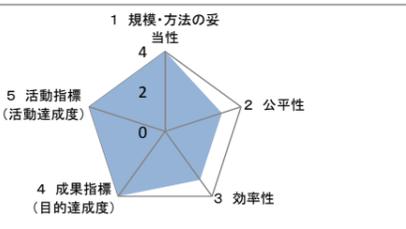
継続

【一次評価コメント】
高齢者が住み慣れた地域で出来る限り生活を送るために各種支援の連携の主体、地域包括ケアの中核的拠点としてのセンターの役割は、今後一層重要となり、引き続き円滑な運営及び機能評価を図る必要があると考えられることから継続して実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるようニーズを把握しながらサービスを提供する活動(アウトプット)により、地域の高齢者支援につながる成果(アウトカム)が生じている。高齢者の増加に伴い相談件数の増加が見込まれ、センター機能を強化する必要があることから、事業費が増加している。平成28年度からは基幹型地域包括支援センターを地域包括ケア推進課内に設置し、各地域包括ケアセンターの指導及び支援を行っており、地域包括ケアの中核的拠点としての役割は大きいことから、今後も継続して事業を実施する

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	1.介護予防普及啓発、2.地域介護予防活動支援、3.地域リハビリテーション活動支援	高齢者自らがより介護予防に関心を持てるよう、親しみやすく継続して取り組めるような運動を広く周知し、高齢者が地域の通いの場において主体的に継続して介護予防に取り組むことができる。
章（基本施策）	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節（施策）	1 高齢者福祉の充実		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地域の身近な会場で高齢者が参加しやすく、また介護予防について理解しやすい内容で普及啓発することが求められた。	高齢者からの実施の要望は多く、外部講師、内部講師（地域包括ケア推進課・行政センター、包括支援センター職員）での実施回数、参加者は増加している。	住民の介護予防についての認知度が高まり、地域で開催する介護予防教室参加者が増加しており、要介護につながる恐れのある者の把握と併せて地域において高齢者のQOL向上を目指す事業の展開が望まれる。	介護予防の重要性に対する理解が深まり、毎年、事業実施を要望する声が多く聞かれるが、開催場所、参加者が固定しているものもある。新規の参加者・会場を得るため、幅広く周知啓発を図ることとともに、住民主体の通いの場創設に向け、身近な場所での継続した介護予防教室の展開が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

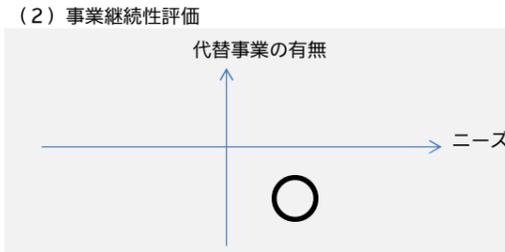
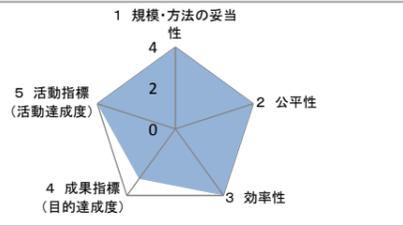
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	65歳以上の市民	人		73,220		78,534		80,333								
活動指標①	住民主体の通いの場設置数	件				13	30	46	80							
活動指標②	講演会開催数	回		1		1	1	1	1							
活動指標③	ボランティア育成講座回数	回		5		5	8	8	8							
成果指標①	住民主体の通いの場参加者数	人			130	132	300	863	800							
成果指標②	講演会参加者数	人	500	177	500	360	360	188	360							
成果指標③	ボランティア登録者数	人	20	13	20	14	20	11	20							
単位コスト（総コストから算出）	住民通いの場参加者1人あたりのコスト	千円				188.3	62	20.1	22							
単位コスト（所要一般財源から算出）	住民通いの場参加者1人あたりのコスト	千円				8.8	3	0.7	1							
事業費		千円				5,265	3,958	2,793	3,315							
人件費		千円				19,587	14,574	14,574	14,574							
歳出計（総事業費）		千円				24,852	18,532	17,367	17,889							
国・県支出金		千円				1,969	1,481	1,045	1,159							
市債		千円				0	0	0	0							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0	0	0	0							
その他		千円				21,720	16,180	15,707	16,063							
一般財源等		千円				1,163	871	615	667							
歳入計		千円				24,852	18,532	17,367	17,889							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
ボランティア養成講座の開催回数を増加すると共に、通いの場講演会の他、各地域で介護予防教室を開催し、介護予防に資する住民主体の通いの場づくり支援を行った。	介護予防教室の参加者は各地域やスポーツクラブにおいて運動機能向上の教室を実施する他、地域通いの場での教室の参加人数が863人に増加している。介護予防について基本的な知識の普及啓発を図るとともに通いの場創設にもつながっている。	作業療法士、理学療法士などの有識者の積極的な活用と併せて、内部職員を講師に有効活用したが、教室の実施回数が増加したことにより、結果、全体コストが増加している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



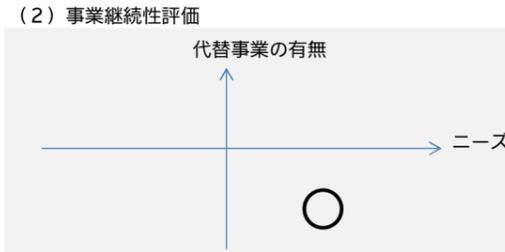
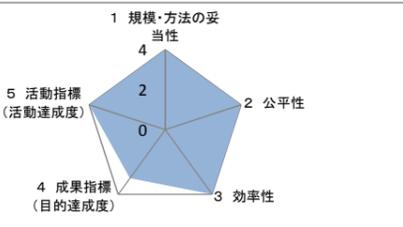
継続

【一次評価コメント】
 高齢者自らが介護予防に関心をもち、実際に活動することは、高齢者自身の生活の質の向上に大きく寄与するものと考えられる。当該事業は、成果（アウトカム）である「住民主体の通いの場参加者数」が計画値を上回っており、高齢者自らの介護予防活動への関心を高める機会を与えている状態である。今後は、会場や講師の面で多様化するニーズに対応するなど継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



統合

【二次評価コメント】
 高齢者自らが介護予防活動に関心をもち、実際に活動することは、高齢者自身の生活の質の向上に大きく寄与するものと考えられる。当該事業は成果（アウトカム）である「住民主体の通いの場参加者数」が計画値を上回っており、高齢者自らの介護予防活動への関心を高める機会を与えている状態にある。介護予防教室は、作業療法士などの有識者だけでなく、内部職員を積極的に利用するため、全体の事業費が減少した。今後は、リスクの高い高齢者を対象としている「一般介護予防（ハイリスクアプローチ）」と統合して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	会計年度内に1回100,000円を支給する。	介護者の介護の労をねぎらう。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	1 高齢者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
介護保険制度の開始に伴い在宅サービスの提供も開始されたが、介護サービスを利用せず家族で介護する場合に考慮し、介護する家族の労をねぎらうことを目的に家族介護慰労金制度がつけられた。	介護保険制度が普及したことで、介護サービスを利用する機会が多いが、介護サービスを利用せず家族が介護を実施している世帯もあり、本事業の需要はある。本事業の利用者も現在の実績人数程度で推移している。	介護サービスを利用しながら介護する家族は今後も増加すると思われるが、介護サービスを利用しない世帯もいることが予想され、引き続き本事業の要件を満たす家族からの需要はあるものと推測される。	家族介護慰労金に対する要望はあり、要件を満たした介護者からの需要はある。

2 事業進捗等(指標等推移)

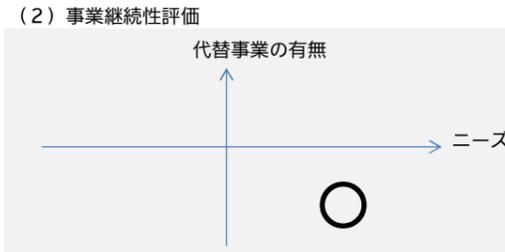
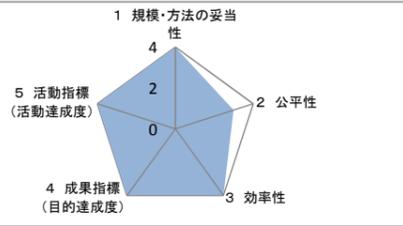
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	家族介護慰労金対象者	人		3		3		3		4						
活動指標①	家族介護慰労金支給額	千円		200		200		300		400						
活動指標②	家族介護慰労金受給者数	人		2		2		3		4						
活動指標③																
成果指標①	家族介護慰労金支給額	千円	300	200	300	200	300	300	400							
成果指標②	家族介護慰労金受給者数	人	3	2	3	2	3	3	4							
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	家族介護慰労金受給者1人あたりのコスト	千円				137.5		357.7								
単位コスト(所要一般財源から算出)	家族介護慰労金受給者1人あたりのコスト	千円				19.5		22.0								
事業費		千円				200		301								
人件費		千円				75		75								
歳出計(総事業費)		千円				275		376								
国・県支出金		千円				117		176								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円				119		134								
一般財源等		千円				39		66								
歳入計		千円				275		376								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
慰労金受給者数は計画が3人に対し、実績も3人であった。支給該当要件が複数あることから、該当者は同人数程度で推移している。	慰労金受給者数は計画3人に対し、実績も3人であった。家族介護の労をねぎらう事業としての目的は達成した。	前年度と比較し慰労金受給者数は1人増であったが、要介護者の状態が変化するなどの理由から複数の支給該当要件を満たすことができなくなる場合があることから、必ずしも計画値どおりの支給状況とはならない。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



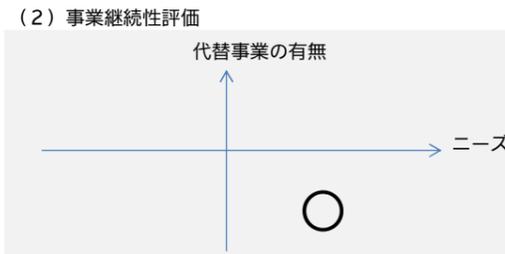
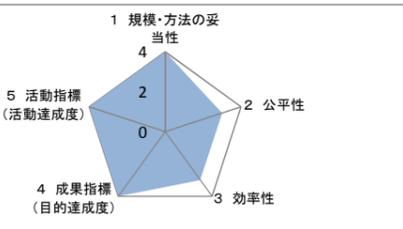
継続

【一次評価コメント】
介護保険サービスを利用せず、1年間在宅で介護を行った、市民税非課税世帯の介護者に対し、介護の労をねぎらう目的が達成された。今後も本事業の要件を満たす介護者からの需要が予測され、本事業は福祉の充実に寄与することから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
介護保険サービスを利用せず1年間在宅で介護を行った、市民税非課税世帯の介護者に対し、家族介護の労をねぎらうことを目的としている。要介護者の状態の変化などの理由から、必ずしも計画値のとおり事業を実施できるとは限らないが、福祉施策としての役割が大きいと考えられるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	はいかひの可能性のある認知症高齢者の家族等に人工衛星探索機器を貸し出し、電話、インターネットでの位置情報提供や業者による現場急行保護により対応する。また、SOS見守りネットワーク事業、QRコード配付の充実強化を図り、警察署等の関係機関とネットワークを構築し、認知症高齢者がはいかひした際に、早期に高齢者の居場所を特定し、高齢者の安全を確保するとともに、家族の心身における介護負担の減少をはかる。	認知症高齢者がはいかひした際に、早期に高齢者の居場所を特定し、高齢者の安全を確保するとともに、家族の心身における介護負担の減少をはかる。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	1 高齢者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
はいかひの可能性のある認知症高齢者を介護している家族等が増加し、外出し行き先不明の時に家族等の負担が大きかったため、家族の負担を軽減するための施策が求められた。	認知症高齢者対策として、ハード面ではグループホームの整備等がすすみ、グループホーム入所等の理由による中止もあるが、当該事業の需要も増加傾向にあり、実情に応じた適切な支援を行っている。	高齢化の進展に伴い、はいかひの可能性のある認知症高齢者の増加が見込まれることから、今後も、当該事業の需要は高まるものと考えられる。	在宅で、はいかひの可能性のある認知症高齢者の介護を行う家族の負担軽減支援はますます需要が高まっており、この事業によって家族の負担軽減が図られている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内の高齢者数	人		76,106		78,534		80,333								
活動指標①	年間利用登録者数(位置情報探索機器貸与事業)	人		32		33	33	35	48							
活動指標②	年間利用登録者数(認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業)	人				76	76	176	376							
活動指標③	年間利用登録者数(身元確認QRコード活用事業)	人						72	200							
成果指標①	位置情報提供回数(認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業)	回		37		162	162	295	295							
成果指標②	行方不明高齢者の発見率(位置情報探索機器貸与、SOS見守りネットワーク、身元確認QRコード配付)	%	100	100	100	100	100	100	100							
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	年間利用登録者1人あたりのコスト	千円				59.0		27.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	年間利用登録者1人あたりのコスト	千円				1.1		0.9								
事業費		千円				595	3,034	1,152								
人件費		千円				5,832	5,832	6,510								
歳出計(総事業費)		千円				6,427	8,866	7,662								
国・県支出金		千円				348	1,774	674								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				5,963	6,423	6,735								
一般財源等		千円				116	669	253								
歳入計		千円				6,427	8,866	7,662								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
これまでの位置情報探索機器貸与事業に加え、認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業、身元確認QRコード活用事業が追加されたことにより、それぞれの事業で利用登録者が増加している。	利用登録者の家族がインターネット等で位置情報を検索することにより業者から情報を提供した回数は、295回へと増加している。また、位置情報探索機器貸与事業、認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業、身元確認QRコード活用事業を利用した際の発見率は100%となっており、本事業の利用登録者の安全確保と介護者の負担軽減に貢献する目的は達成されているものと考えられる。	総事業費については、活動指標である利用登録者数が増加しており、経費も増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】はいかひの可能性のある認知症高齢者は増加傾向で、介護を行う家族の負担軽減支援も需要が高まっていることから、今後も支援の必要があり、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】高齢化の進展に伴い認知症高齢者は増加すると見込まれ、徘徊についての介護者の負担は著しく大きい。平成28年度からは、認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業、身元確認QRコード活用事業が追加され、利用登録者が増加していることから、この事業の必要性が高いことが伺える。この事業による徘徊者の発見率は100%であり、本人はもとより家族の安全・安心確保のために、実情に応じた適切な在宅支援として重要な役割である。単位コストは減少傾向であり、効率的に事業を実施しているため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	「認知症初期集中支援チーム」を配置し、訪問等による相談・支援を行う。また「認知症地域支援推進員」を配置し、医療と介護の連携強化を図るとともに、認知症カフェの普及啓発を行い地域における支援体制の構築を目指す。さらに認知症の方を介護する家族の介護負担の軽減を図るため、家族介護教室を開催する。	地域包括ケアシステムの一環として、認知症高齢者の地域での生活を支える役割を果たす。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	1 高齢者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高齢化の進行により、認知症高齢者が増加することが予測される中、平成26年度より認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。	認知症高齢者の早期診断・早期対応を積極的に推進するため、普及啓発を図っている。	高齢化の進展に伴い認知症高齢者の増加が予想されることから、本制度の活用頻度も増大すると思われる。	在宅の認知症高齢者支援の手段の一つとして需要がある。認知症高齢者を介護する家族は、介護負担等さまざまな問題を抱えており、家族等に対する支援も求められており、認知症カフェ等の事業が重要なものとなる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内の高齢者数 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の者	人		76,106 7,708		78,534 7,725		80,333 8,206								
活動指標①	認知症地域支援推進員等による認知症に関する相談件数	件		144		1,743	1,743	2,344	2,344							
活動指標②	認知症初期集中支援事業相談件数	件		14		325	325	1,225	1,225							
活動指標③	認知症カフェの開催回数	件				35	35	73	84							
成果指標①	専門医への受診者数	人	10	5	15	51	51	50	60							
成果指標②	介護保険サービス導入者数	人	8	4	12	25	25	44	50							
成果指標③	認知症カフェの参加者数	人				694	694	1,388	1,800							
単位コスト(総コストから算出)	専門医への受診者、介護保険サービス導入者及び認知症カフェ参加者1人あたりのコスト	千円				35.1		23.7								
単位コスト(所要一般財源から算出)	専門医への受診者、介護保険サービス導入者及び認知症カフェ参加者1人あたりのコスト	千円				4.9		4.1								
事業費		千円				19,488	28,155	27,427								
人件費		千円				7,546	7,546	7,624								
歳出計(総事業費)		千円				27,034	35,701	35,051								
国・県支出金		千円				11,400	16,470	16,044								
市債		千円					0	0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					0	0								
その他		千円				11,834	13,036	12,973								
一般財源等		千円				3,800	6,195	6,034								
歳入計		千円				27,034	35,701	35,051								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
認知症初期集中支援事業及び認知症地域支援推進員を配置し、相談件数が増加し、早期受診・早期対応に結びついている。地域の実情に応じて認知症カフェの開催回数が増加した。	必要性に応じ、受診勧奨や介護保険サービスの導入がなされている。また、認知症カフェは、認知症高齢者の増加に伴うニーズの高まりや周知などにより、参加者数が増加している。	認知症初期集中支援事業による専門医への受診、介護サービス導入の促進、認知症カフェの参加人数の増加等により総事業費は増加しているが、単位コストは減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

↑

→ ニーズ

継続

【一次評価コメント】
認知症初期集中支援チームは認知症の本人及び家族等からの相談を受け、家庭訪問等により、観察・評価し支援をする。医療・介護サービスの調整等により、早期受診及び介護サービスの導入が図れ、認知症の本人及び家族の在宅生活を支援するためには重要な事業である。また、地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員等関係機関との連携を図り、リスクの高い方々を医療につなげる上で欠かせない事業である。さらに、認知症の方を介護する家族の介護負担の軽減等を図るため、認知症カフェや家族介護教室を開催する必要があることから、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

↑

→ ニーズ

継続

【二次評価コメント】
認知症初期集中支援チーム及び地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員の活動は、認知症である本人及びその家族の在宅生活を支援するために必要な事業であり、認知症カフェの開催は参加者数が増加していることから、ニーズは高く、認知症の方を介護する家族の介護負担の軽減につながっていることが伺える。単位コストは減少していることから、この事業は効率的に実施されているため、今後も継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	75才以上の単身または高齢者のみの世帯の健康状態を把握し、地域介護予防教室等への参加を促し、かつ必要に応じて現況調査と健康相談を行う。	高齢者の状態の維持・改善、機能向上により、自分らしい生活の確立と自己実現を支援する。
章（基本施策）	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節（施策）	1 高齢者福祉の充実		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地域包括ケアシステムに構築に向けて介護予防事業の多様化が求められ、介護予防・健康寿命の延伸に向けて介護予防事業の重要性が高まっている。	75才以上の高齢者が増加している。	高齢者の心身の状態に関わらず、一律に介護予防事業が展開される中で、機能低下が認められる者（ハイリスク者）については、元気高齢者と同じプログラムでは効果が得られにくいことから、重症化予防のための効果的な事業が必要である。単身高齢者や高齢者のみの世帯の増加が見込まれ、健康状態の把握と早めのケアが求められる。	現在アンケートの結果から対象者を抽出しているが参加につながりにくく、参加しない方へのアプローチを工夫するとともに、高齢者に対して介護予防及び重症化予防の必要性について今後も継続して普及啓発していくことが重要と考える。

2 事業進捗等（指標等推移）

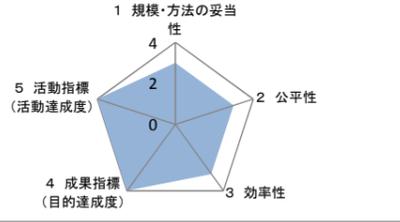
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	65歳以上の市民 要支援・要介護認定を受けていない高齢者数	人		76,106 62,947		78,534 64,922		80,333 66,129								
活動指標①	アンケート送付者数 アンケート未回答者数	人 人		41,008 4,435		40,241 5,142		13,485 3,026	25,000 3,200							
活動指標②	介護予防総合事業参加者数（通所型）	人		296		323	15	14	30							
活動指標③	介護予防総合事業訪問者数	人		10		1		5	30							
成果指標①	アンケート未回答者対応者数	人		3,512		1,832	3,026	2,801	3,200							
成果指標②	事業参加者の状態維持・改善数	人	433	257	450	262	15	11	30							
成果指標③	事業参加者の状態維持・改善率	%	80.0	86.8	80.0	80.9	80.0	78.6	80.0							
単位コスト（総コストから算出）	アンケート未回答者対応者数1人あたりのコスト	千円				23.0	6	5.9	7							
単位コスト（所要一般財源から算出）	アンケート未回答者対応者数1人あたりのコスト	千円				3.2	1	0.6	1							
事業費		千円				27,223	9,706	8,185	13,489							
人件費		千円				14,970	8,388	8,388	8,388							
歳出計（総事業費）		千円				42,193	18,094	16,573	21,877							
国・県支出金		千円				9,850	3,358	2,728	4,717							
市債		千円				0	0	0	0							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0	0	0	0							
その他		千円				26,564	12,620	12,126	14,449							
一般財源等		千円				5,779	2,116	1,719	2,711							
歳入計		千円				42,193	18,094	16,573	21,877							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
当該事業は、H28年度より一般介護予防事業に統合されたが、リスクの高い75才以上の単身、高齢者のみの健康状態を把握し、要介護状態とならぬよう早めのケアが求められており、未回答者に対しては包括支援センターと民生委員の協力を得て、状態確認を進め、対応数は向上した。アンケート結果をふまえた、ハイリスク者を対象とした教室を1コース実施したが、会場までの移動手段の確保が困難なためか、参加者は定員を下回った。	通所参加者14名中11人が状態維持・改善できており、多くの参加者において介護予防効果があった。アンケート未回収者の対応件数は大幅に増加しており、より多くの高齢者の実態が把握できた。	介護保険法の改正により、地域における住民主体の通いの場における介護予防事業の展開が求められているが、地域の高齢者の実態を把握し、結果に応じた事業案内を行い、また、ハイリスクと認められる者に対して短期集中的な事業を展開した結果、コストは上昇した。

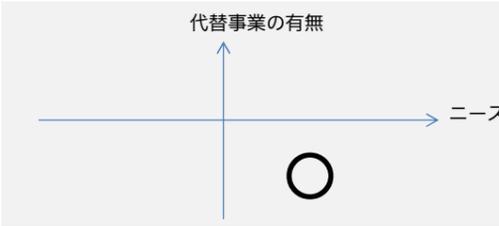
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



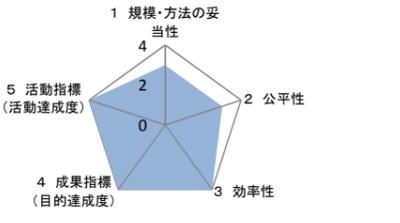
統合

【一次評価コメント】
当該事業は、増加する高齢者の中でリスクの高い75才以上の単身、高齢者のみの健康状態を把握し、運動器の機能向上・栄養改善・口腔機能向上、閉じこもり・うつ・認知症予防事業をハイリスク者に対して行う事業であり、この事業を経て地域の通いの場における介護予防事業につなげることを目的として、一般介護予防（普及啓発）と統合する。

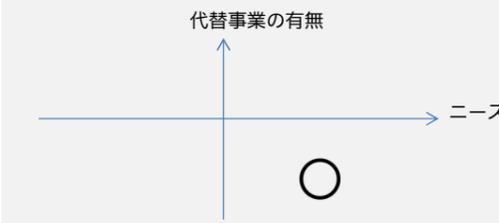
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



統合

【二次評価コメント】
当該事業は、増加する高齢者の中でリスクの高い75才以上の単身、高齢者のみの健康状態を把握し、運動器の機能向上・栄養改善・口腔機能向上、閉じこもり・うつ・認知症予防事業をハイリスク者に対して行う事業であるが、当該事業を経て地域の通いの場における介護予防事業につなげることを目的としているため、同様の目的で実施している「一般介護予防（普及啓発）」と統合して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Content includes policy goals like '安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち' and implementation methods for support services.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Discusses demographic trends of the elderly population and future projections.

2 事業進捗等(指標等推移)

Large data table showing performance indicators (e.g., number of elderly, support coordinators) and financial data (costs, income) from Heisei 26 to Heisei 32.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Provides detailed analysis of activity, outcome, and total cost indicators.

3 一次評価(部局内評価)

Includes a table for '事業手法評価' (Project Method Evaluation) and a radar chart showing scores for 5 indicators: 1. Appropriateness, 2. Fairness, 3. Efficiency, 4. Outcome, 5. Activity.

Includes a table for '事業継続性評価' (Sustainability Evaluation) and a 2D chart plotting '代替事業の有無' (Presence of alternative projects) against 'ニーズ' (Needs). A box labeled '拡充' (Expansion) contains evaluation comments.

4 二次評価

Includes a table for '事業手法評価' (Project Method Evaluation) and a radar chart similar to the primary evaluation, with a box highlighting 'H28新規事業' (New project in H28).

Includes a table for '事業継続性評価' (Sustainability Evaluation) and a 2D chart similar to the primary evaluation, with a box labeled '拡充' (Expansion) containing evaluation comments.

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	介護サービス利用者アンケート調査を実施する。介護サービス相談員を派遣する。介護保険被保険者に介護給付の通知を送付する。	介護サービスの質の確保・向上や介護サービスの適正な実施を図るために、介護サービス事業者の指導・支援を行う。
章(基本施策)	1 ともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち		
節(施策)	2 社会保障の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年の介護保険制度スタート時には、介護サービスを提供する事業者の量的確保に主眼が置かれていた。	介護保険制度は老後を支える基礎的な社会システムとして定着したが、介護サービスが真に初期の効果をあげているかとの観点から、介護保険の適正化が求められている。	高齢者数の増加により、要介護等認定者数も増加し、介護サービスの充実が求められている。事業所数も増加していることから、居宅サービス事業所等の指定に対する保険者の関与が強化される方向性が示されている。	適正な介護保険の運用が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	介護サービス利用者	人		10,920		11,315		10,298								
活動指標①	アンケート調査	人		2,000		2,000	2,000	2,000	2,000				2,000			
活動指標②	介護サービス相談員の派遣回数	回		1,522		1,728	1,920	1,816	2,016		2,040		2,064		2,088	
活動指標③	介護給付費通知書送付件数	件		28,840		30,156	33,200	31,191	32,000		33,000		34,000		35,000	
成果指標①	アンケート調査回答件数	件	1,200	1,002	1,000	958	1,000	975	1,000				1,000			
成果指標②	介護サービス相談員派遣事業所数	事業所	74	74	81	80	80	80	84		85		86		87	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	介護サービス相談員派遣回数1回あたりのコスト	千円				8.9		9.2								
単位コスト(所要一般財源から算出)	介護サービス相談員派遣回数1回あたりのコスト	千円				1.5		1.6								
事業費		千円				13,168		15,182								
人件費		千円				12,278		4,802								
歳出計(総事業費)		千円				25,446		19,984								
国・県支出金		千円				7,472		8,648								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				15,164		7,179								
一般財源等		千円				2,810		4,157								
歳入計		千円				25,446		19,984								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
「アンケート調査」は、地域特性等を把握するため平成25年度に調査件数を拡大した。「介護サービス相談員の派遣回数」は、地域密着型特養、グループホーム等、現在訪問対象の事業所の新設とともに増加している。「介護給付費通知書送付件数」は、送付件数も増加している。	「アンケート調査回答件数」は、目標を下回ったものの、これまでと同様に概ね50%の回答を得ており、介護保険制度への関心の高さをうかがわれる。「介護サービス相談員派遣事業所数」は、訪問対象事業所の新設に合わせて増加しており、新設事業所においても利用者の権利保護、介護サービスの質の向上を図っている。	訪問施設数及び訪問回数が増加したところにより、介護サービス相談員派遣事業に係る経費が増加した。※単位コストについては、3種類の事業を行っており、全体の算出が困難なことから、「介護サービス相談員派遣事業」のコストを採用した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】
介護サービス適正実施指導業務は、介護サービスの質の向上と適正な介護給付を目的としており、介護サービス利用者が増加し続ける状況の中で必要性が高まっていることから、継続して事業を実施する。
なお、アンケート調査の集計結果は、近年、満足度が高い数値で推移しており、介護サービスの進展とともに事業の成果が表れていることから、今後、事業者が直接、利用者の満足度調査を行うような方法を検討することとし、当事業のアンケート調査については、介護保険の制度改正及び介護保険事業計画の策定に合わせ、3年毎に実施するように改善する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
介護サービスについては、高齢化社会の進行により今後とも利用者の増加が見込まれるところであり、介護サービスの質の確保・向上を目的とした、施設入所者のニーズを捕捉する等、適正実施指導業務の重要性は高いと考えられる。また、介護サービス利用者の声を捕捉するためのアンケート調査については、実施主体や回数等、効率的な運用ができるよう検討し、介護保険制度改正や介護保険事業計画改定の参考にするなど、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	<ul style="list-style-type: none"> ●介護保険事業所職員や介護サービス事業の運営者に対するセミナー等を開催する。 ●介護事業所等に介護人材確保に関するアンケート調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●介護職員の個々のスキルアップ及び介護サービス事業運営者(経営者)の管理能力の向上を図る。 ●介護人材不足の状況を把握する。
章(基本施策)	1 ともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち		
節(施策)	2 社会保障の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
介護事業所における介護従事者(介護人材)については、深刻な状況にあり、平成28年1月の福島労働局郡山管内の介護関連職種の有効求人倍率は3.02倍である。介護人材の不足により、介護サービス供給に支障が出ることにより、介護事業所の運営が不安定となっている実情がある。	平成29年1月の福島労働局郡山管内の介護関連職種の有効求人倍率は3.87倍であり、前年度同期より、大幅に増加している上に、県全体平均3.33倍を上回っている。	高齢者の増加に伴い、介護サービスの需要は増加していくことが予想されるが、介護人材の不足により介護事業所の新規開設が低調であったり、既存の介護事業所の存続が危ぶまれる可能性がある。	平成29年3月に介護事業所に対して行ったアンケートによると、回答のあった84事業所のうち、61事業所が「不足する時もある」「不足している」と回答あった。このことから、依然として、人材が充足していない事業所が多い実態がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	介護サービス事業所数	件						547								
活動指標①	セミナー等開催回数	回					4	1	4		4		4		4	
活動指標②	アンケートの実施	件					560	450	560		560		560		560	
活動指標③																
成果指標①	セミナー参加者数	人					160	32	160		160		160		160	
成果指標②	アンケート調査回答件数	件					280	84	280		280		280		280	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	セミナー参加者数1人あたりのコスト	千円						12.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円					388	109	388		388		388		388	
人件費		千円						289								
歳出計(総事業費)		千円						398								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円						398								
一般財源等		千円														
歳入計		千円						398								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
セミナーの開催は、講師の手配等が順調にできなかったため、回数が1回のみとなった。アンケートは、介護事業所集団指導と併せて行った。	セミナーの開催回数が少なかったことから、参加者数が伸びなかった。アンケートは、周知が不十分だったこともあり、低調な回答件数となった。	事業費の内訳は、セミナーの講師謝礼金である。アンケート調査はウェブサイトを活用したため、事業費は生じなかった。 ※単位コストについては、2種類の事業を行っており、全体の算出が困難なことから、「セミナー開催」のコストを採用した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	2

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】
アンケート実施により現状を把握し、セミナー及び意見交換会開催による介護事業所の支援を通じて、介護人材不足解消を図っていく必要があることから、継続して実施する。実績が計画を下回ったことから、積極的に事業を推進していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	H28新規
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
当該事業は、介護サービス事業運営者(経営者)の管理能力の向上及び介護職員の個々のスキルアップを図るため、平成28年度から開始した事業である。今後、介護サービスの需要はますます増加することが予想され、介護事業所アンケート結果からも、人材が充足していないと回答している事業所が多く、介護職員への負担が大きい現状にある。
人材育成や離職防止に繋がることが期待されるものの、計画どおりの活動が実施できていないことから、今後は、計画どおりの事業を実施し、介護職員の負担軽減、離職防止に努める必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	学校において授業を実施する。	薬物に関する正しい知識及び薬物を乱用することの恐ろしさについて理解してもらい、生涯を通じて薬物乱用をしないという意識を持ってもらう。
章(基本施策)	4 健康で自分らしく暮らせるまち		
節(施策)	1 健康づくりの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
少年を取り巻く社会環境の悪化とともに薬物使用は個人の自由と考える高校生が2割前後いること(政府アンケート結果)及び薬物乱用の低年齢化が進んでおり、国も平成10年度から薬物乱用五か年戦略を実施。(平成15年度からは新戦略に移行)	高校生が同級生への大麻販売により逮捕されるなど若年層への広がり懸念される。また、危険ドラッグによる健康被害や事件等も発生している。	危険ドラッグによると思われる死者は減少傾向にあり、販売店も実質的には0となったが、大麻へ切り替える若者の存在やネットを通じた流通ルートの潜在化など、青少年の覚せい剤等の入手がより容易な状況が進行する。	子どものうちに薬物等の知識を与えておくべきと考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内の小学5~6年生(受講予定者)	人		2,905		2,229		2,661								
活動指標①	講座開催回数(小・中・高)	回		46		46	29	39								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数(小・中・高)	人	2,905	5,856	2,229	5,402	2,661	3,900								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	講座受講者数1人あたりのコスト	千円				0.5		0.6								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円				229		264								
人件費		千円				2,663		2,239								
歳出計(総事業費)		千円				2,892		2,503								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				2,892		2,503								
一般財源等		千円														
歳入計		千円				2,892		2,503								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> ・予定を決めて実施する小学5年生及び6年生を対象とした講座については、予定通り29回実施した。 ・要望に応じて実施する中学生等を対象とした講座については、中学校からの要望が前年度から8回(2,132人)減少したため、全体の実績も減少した。 <p>実績の内訳：小学校29回・2,676人、中学校9回・944人、高等学校1回・280人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予定を決めて実施する小学5年生及び6年生を対象とした講座については、予定通り29回実施した。 ・要望に応じて実施する中学生等を対象とした講座については、中学校からの要望が前年度から8回(2,132人)減少したため、全体の実績も減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発資材(A2サイズパネル)の購入及び講座受講者数の減少により、単位コストが増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【一次評価コメント】市内の小学校で薬物乱用防止教室を実施するとともに、中学校等からの実施要望にも対応し、受講者数は計画値を上回っている。近年、危険ドラッグ等による事件・事故が全国的に発生しており、青少年への薬物乱用防止の普及啓発のために、本事業は継続する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【二次評価コメント】市内の小学校で薬物乱用防止教室を実施するとともに、中学校からの実施要望にも対応し、受講者数は計画値を上回っている。近年、危険ドラッグによる事件・事故が全国的に発生しており、青少年への薬物乱用防止の普及啓発のためにも継続して事業を実施する。なお、単位コストは増加しているが、薬事許可申請手数料を充当しているため、一般財源は充当していない。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	市民に対して献血に関する教育等を実施する。市民(企業・団体を含む)の献血の円滑な受入のための措置を実施する。献血推進団体へ事業補助を行い、かつ育成を図る。献血イベントに併せて骨髄バンクの登録推進を図る。	献血者の確保を図る。献血思想の普及・啓発を図る。骨髄バンクドナー登録希望者の負担軽減を図る。
章(基本施策)	4 健康で自分らしく暮らせるまち		
節(施策)	2 保健医療体制の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
献血者の健康や輸血用血液の安全性を問われることは少なく、献血制限も厳しくなかった。なお、骨髄移植への理解不足のため、ドナー登録に積極的でない人が見られた。	若年層の献血が減少している。献血協力事業所は例年通りで、協力的ではあるが、一方、新たな協力事業者の確保は難しい状況である。骨髄バンクドナー登録者も横ばい傾向であるため、献血同様若年層への啓発が必要である。	若年層の献血はさらに減少する。今後ますます若年層の啓発活動及びその確保が必要となる。輸血用血液の安全性確保がさらに求められ、献血制限項目が多くなる。移植を希望する患者全てがマッチングするよう、登録者を更に増やす必要がある。	若年層に献血の意識が薄い。また、採血不適者もみられ、日頃の健康管理も必要である。ドナー登録者は全国的にみて高いほうであり、住民の認知度も高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	献血可能年齢人口(県から提示された目標値)	人						204,325								
活動指標①	献血に関するイベントの開催回数	回		40		40	32	32								
活動指標②	登録会実施回数	回		12		12	10	9								
活動指標③																
成果指標①	県の目標値からの献血達成率	%	100.00	98.20	100.00	98.90	100.00	97.50								
成果指標②	献血者数(献血車による献血)	人	10,662	10,543	9,622	9,432	9,154	8,918								
成果指標③	骨髄バンクドナー新規登録者数	人	450	248	450	230	450	199								
単位コスト(総コストから算出)	献血者(献血車による献血)及び骨髄バンクドナー新規登録者1人あたりのコスト	千円					0.7	0.9								
単位コスト(所要一般財源から算出)	献血者(献血車による献血)及び骨髄バンクドナー新規登録者1人あたりのコスト	千円					0.7	0.8								
事業費		千円					2,590	2,958								
人件費		千円					4,611	4,806								
歳出計(総事業費)		千円					7,201	7,764								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					460	449								
その他		千円					300	300								
一般財源等		千円					6,441	7,015								
歳入計		千円					7,201	7,764								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
献血イベント、骨髄バンクドナー登録会ともに前年度と比較して実施回数が減少している。理由は、郡山市が主催(愛の血液助け合い運動街頭献血キャンペーン、高校生献血フェスタ)または共催(ハートフルサタデー、同友会献血)として行うイベントの開催回数は変わらないものの、献血推進協会会員の行うイベントについて、過去の実績等を考慮し、効率化を図るため、開催の見合わせまたは開催規模を縮小(骨髄バンクドナー登録会未実施)したものが、他の献血イベントへの誘導を行った。	福島県献血推進計画に基づく目標値は、ほぼ達成している。献血者数の微減については、同計画において、県が市町村別に定める献血目標値自体が減少していること、年度途中においても需給バランス等により献血バスの運行台数の調整を行うことによるものである。なお、結果として県全体では計画(献血バス以外も含む)を上回る実績をあげており、本市は目標量及び献血量(実績)ともに県内の市町村中でトップであるなど、福島県内の献血確保に大きく貢献している。骨髄バンクドナー新規登録者数は減少傾向にあるが、同登録は献血とは異なり生涯1度だけであること、加えて本市の登録状況は全国的に見ても上位にあることから、飽和状態による影響と推測されるが、更なる呼びかけが必要である。	事業費増額の主な要因は、ビッグバレットで行う献血イベント時における経費として、水道設備設置料を予算計上したこと等に伴い、会場使用料が増大したものの、ビッグバレットの指示により、H28年度より必須となった給排水設備であり、今後も必要な経費であると考えられる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
 献血者の確保は安心な医療の提供に不可欠であることから、特に献血率の低い若年層への献血思想の普及啓発を図る必要がある。
 また、骨髄バンクの普及啓発及びに新たなドナー登録を図るためにも本事業を継続する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
 献血イベントの開催回数は、過去の実績等を考慮し、効率化を図るため開催見合わせまたは縮小して開催し、他団体において実施する献血イベントへの誘導を図ったため減少した。また、事業費の増加は、献血イベント会場からの指示により衛生面から必要となった設備代である。
 献血者の確保は安心な医療の提供に不可欠であることから、特に献血率の低い若年層へ普及啓発を図る必要があるが、本市は献血量(実績)は県内市町村中でトップであるため、需給バランス等により、献血イベントや献血バス等の運行台数の調整を行いながら、事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	看護職就労のために、看護師が勤務する医療機関、介護関係施設等の関係団体の代表と懇談会を行う。 平成27年度から助産師修学資金貸与支援事業を実施している。	看護職それぞれが希望する形態で仕事ができる環境を整備する。
章(基本施策)	4 健康で自分らしく暮らせるまち		
節(施策)	2 保健医療体制の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
「地域包括ケアシステム」の構築、「医療介護総合確保推進法」の施行、産科医師不足による分娩取扱い医療機関の減少など、市民を取り巻く医療、介護の環境が変化し、看護職の需要も多岐にわたっている。	2016年12月に「福島県地域医療構想」が策定され、医療機関の病床ニーズの内容に応じて機能分化することになった。さらに、新介護保険施設(介護医療院)の創設など、医療介護をとりまく社会情勢が変化していることから、看護職を必要とする職場は増えている。	2025年には、現在の団塊の世代が後期高齢者になるため、医療、介護の現場において看護職がより必要になるとともに、「地域包括ケアシステム」の実現のためには、看護職は重要な役割を担うと期待されている。	看護職員就業届(データ出典：福島県)によると、郡山市内の就業数は、5,061人であり、就業数はわずかであるが増加傾向にある。平成27年10月から、離職者の届出制度が開始され、県内では福島県ナースセンターがこの制度の窓口になっている。また、平成27年4月から「ナースセンター・ハローワーク連携事業」を開始し、双方で求人・求職データを共有し、看護職等へそれぞれの専門的立場から就労支援を行っている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	看護職就労者数	人		4,948		4,956		5,061								
活動指標①	看護職就労支援懇談会開催回数	回		3		2		2								
活動指標②	郡山市保健事業登録看護職の問合せ件数	件		65		75		80								
活動指標③	郡山市助産師修学資金貸与支援事業申請事業者数	件				1		1								
成果指標①	郡山市保健事業登録看護職数	人	60	58	65	63	65	63								
成果指標②	郡山市助産師修学資金貸与支援事業交付決定事業者数	件			1	1	1	1								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	郡山市保健事業登録看護職1名及び郡山市助産師修学資金貸与支援事業交付決定事業者1件あたりのコスト	千円				115.7		125.5								
単位コスト(所要一般財源から算出)	郡山市保健事業登録看護職1名及び郡山市助産師修学資金貸与支援事業交付決定事業者1件あたりのコスト	千円				115.7		125.5								
事業費		千円				426		600								
人件費		千円				6,977		7,434								
歳出計(総事業費)		千円				7,403		8,034								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円				7,403		8,034								
歳入計		千円				7,403		8,034								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成26年度に市保健事業に協力する看護職等を登録する「看護職等登録制度」を開始したが、年々相談者、登録者は増加している。また、平成27年度から「助産師修学資金貸与支援事業」を実施しているが、県内の助産師養成校に在籍する学生に対し修学資金貸与している医療機関を補助する内容であり、毎年1か所の交付となっている。	市保健事業を実施する部署は複数か所あり、その保健事業に協力できる看護職等の登録窓口の一本化、報償費を統一したことで、各課の事務負担の軽減が図れた。さらに、パンフレット、広報等で周知したことで、登録に関する問い合わせや就労相談が増加した。また、「助産師修学資金貸与支援事業」については、事業者から1件申請があり、交付決定を行ったことは、他医療機関への周知にもつながり、次年度この事業活用に対する期待ができた。	登録看護職は公務災害補償が適用されないため、平成28年度から傷害保険に加入したことによる増加である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】
看護職が働く職場間の情報、意見交換の場を設けたことは、就労支援の課題の整理になった。また、助産師修学資金貸与支援事業については、助産師の確保につながったことから継続して実施する。さらに、今後、2025年問題における地域医療体制、医療従事者不足の問題への対応、地域包括ケアシステム構築の在宅医療・介護連携を推進する必要がある、これらの諸課題に対応するため、業務内容の編成及び新たに必要となる業務を遂行する組織体制の確立が必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
成果にある「郡山市保健事業登録看護職数」は看護職の方が、市が実施する様々な事業にスポット的に参画していただくための登録制度であり、登録者数も増加傾向にある。これは、専門的知見を有する方が行政サービスの担い手になり、市民サービスの質の向上に寄与するものと考えられる。また、平成27年度から実施した「郡山市助産師修学資金貸与支援事業」は助産師を目指す学生等への支援であり、助産師の育成の効果が大きいと考えられる。看護職の方がそれぞれ希望する形態で仕事ができるため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	・駅前「ビッグアイ」7階において各種健康相談(からだ・こころの健康・子育て・性感染症など)の実施・血圧・身長・体重測定による健康チェック・健康情報の提供・HIV即日検査、骨コツ相談の実施	市民の健康に対する関心の高まりと共に増加している相談を、更に相談しやすく、利便性を考慮し、市民の健康相談に応じることを目的とする。
章(基本施策)	4 健康で自分らしく暮らせるまち		
節(施策)	1 健康づくりの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民の健康に対する関心の高まりと共に、保健所においても日々相談に応じているが、更に相談しやすく、利便性をはかり、市民へのサービス向上のため、公共交通を利用しやすい駅前での相談事業を開始した。	まだまだ施設が存在が十分周知されているとは言えないが、高齢者等にとっては好評である。また、HIVの即日検査の実施は、性感染症予防活動も含め盛況である。骨コツ相談においても定期的に骨密度を測定することが大切であることが相談者に定着してきている。	利便性が良いという駅前の特性を生かし、母子～高齢者に対してライフワークに沿った健康相談が必要。土日祝日も開設し、市民サービスに努めているが、母子関係の相談は、ニコニコ子ども館も同じく土日祝日に開催しているので車を利用する方はそちらを利用する可能性が高いと思われる。	駅前に出てきたときに健康相談が気軽に出来る、血圧が高いのがわかって病院に早期受診が出来た、車の運転ができないので保健所に行くより駅前のほうが利用しやすい、土日祝日開所なので助かるなどの声が、利用者から寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	相談件数	人	6,000	6,468	6,000	6,525	6,000	7,097								
活動指標②	情報誌の配布枚数	枚	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400								
活動指標③																
成果指標①	来所者	人	5,300	5,775	5,300	5,755	5,300	6,220								
成果指標②	電話相談者	人	700	713	700	770	700	877								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	来所者及び相談者1人あたりのコスト	千円				1.7		1.5								
単位コスト(所要一般財源から算出)	来所者及び相談者1人あたりのコスト	千円				1.7		1.5								
事業費		千円				207		210								
人件費		千円				11,141		10,680								
歳出計(総事業費)		千円				11,348		10,890								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				11,348		10,890								
歳入計		千円				11,348		10,890								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
相談窓口利用者数は、H26年度以降6,500人前後の推移であったが、H28年度は7,000人を超える利用者があった。今後も毎月発行している健康チラシ等の配付による情報提供や各種健康相談等を積極的に実施していく。	今後も、駅前健康相談センターの周知・浸透を図るとともに、多岐にわたる健康相談に対応できる職員体制を維持していく必要がある。	相談窓口利用者数も6,500前後で推移しており増加傾向が見受けられる中で、市民の健康増進に対する意識の高まりの中多様化する相談内容に対応できるよう、各種情報の発信や新たなニーズの掘り起こし等今後も継続して実施していく。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
直近の3カ年の相談窓口利用者数においては、増加傾向にある。今後についても、市民の健康増進に対する関心の高まりにより、相談内容も多岐に渡ることが予想されるため、相談体制の維持や事業の周知等を図り継続した事業実施環境を維持していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
ビッグアイ7階において各種健康相談を実施しており、公共交通機関を利用する市民にとって利便性が高いことから、来所者数及び電話相談者数(アウトカム)は増加傾向である。また、単位コストが減少傾向であるため、効率的に事業を実施していることが伺える。駅前の特性を生かし、母子や高齢者等を中心にライフワークに沿った健康相談は今後も必要であることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	1 市民にはリーフレット・ウェブサイト等で周知・普及を図る。飲食店には関係団体の会合や研修会等で普及を図る。2 健康づくりの必要性を周知する。3 市民にはリーフレットウェブサイト等で周知・普及を図る。	1 食環境の整備を図る。2 市民が気軽にウォーキングなど健康づくりを生活の中に取り入れ実践者数が増加する。3 受動喫煙防止対策の取り組みの推進を図る。
章（基本施策）	4 健康で自分らしく暮らせるまち		
節（施策）	1 健康づくりの推進		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
1 外食等栄養成分表示店推進事業～外食や調理済み食品の利用状況が増加、市民の2人に1人は昼食に外食を利用している。 2 生きいき健康ポイント事業等～生活習慣病予防の一つである運動のなかのウォーキングへの関心が高まっている。 3 受動喫煙防止対策事業～健康増進法により室内環境での分煙対策の認識が深まってきた。	1 食習慣を改善する場合に必要な市販食品や外食メニューの栄養成分表示がされていないことが多い。2 郡山市内周辺の遊歩道を市民に周知しており、ウォーキングが実践される環境が整備されている。3 施設においては、禁煙・分煙の環境を整備している所が増加している。	1 生活習慣病予備群が増加傾向にあるので、食生活の正しい情報提供と栄養成分表示の認識が必要となる。食品表示法の施行により、市販の加工食品等には栄養成分表示が記載される傾向にある。2 市民が健康のために日常生活でウォーキングを実践したり健康ポイントをためるなど気軽に健康づくりができるように周知する。3 受動喫煙防止の観点から禁煙環境を整えていく。	1 栄養成分に対する関心を高める。 2 健康づくりのための運動や食事、社会参加に関心をもつ。 3 副流煙の害を知り、環境整備に関心をもつ。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	1 健康応援店に該当する飲食店舗数 2 生きいき健康ポイント事業等対象者数（20歳以上の市民） 3 禁煙・分煙認証対象施設数	店 人 施設		1,268		1,247		1,308		1,308						
活動指標①	市民、飲食店向けチラシ配付数 減塩教室の実施	枚 回		2000		500		500		400		—		4		
活動指標②	生きいきウォーク記録カード配布数 生きいき健康ポイント事業記入台紙配布数	部		0		6,000		10,000		1,750		—		10,000		
活動指標③	禁煙・分煙認証制度周知啓発用チラシ配布数	枚		58		183		1,166								
成果指標①	応援店の認定件数(累計)	店	30	20	35	26	35	26		40						
成果指標②	生きいきウォークパスポート交付者数 生きいき健康ポイント事業カード発行数 健康維持のための運動を心がけている人の割合	人 人 %	—	—	1000	189	1,000	180		—		—		1,000		50
成果指標③	禁煙・分煙実施施設数(累計)	施設	350	234	350	244	350	280		350						
単位コスト（総コストから算出）	応援店認定、生きいきウォークパスポート、生きいき健康ポイントカード発行及び禁煙・分煙実施施設数1あたりのコスト	千円				53.4		24.6								
単位コスト（所要一般財源から算出）	応援店認定、生きいきウォークパスポート、生きいき健康ポイントカード発行及び禁煙・分煙実施施設数1あたりのコスト	千円				53.3		24.5								
事業費		千円				3,327		2,991								
人件費		千円				21,205		18,546								
歳出計（総事業費）		千円				24,532		21,537								
国・県支出金		千円				69		43		85						
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				24,463		21,452								
歳入計		千円				24,532		21,537								

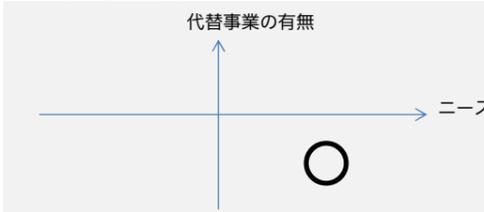
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
1 飲食店等への通知・個別訪問により応援店への加盟依頼を行った。計画していた配布数まではいかなかったが、本年度対象とする飲食店等へは配布できた。市民へは、イベント等で応援店のチラシを配布し、周知した。 2 新規事業の追加に伴い公共機関への周知を行っており配布数は増加している。 3 本年度は歯科医院や薬局等にも周知啓発しており配布数が増えている。	1 加盟依頼通知等により新規で応援店に加盟した飲食店もあったが、応援店を継続しない飲食店等もあったため、加盟店の増加とはならなかった。今後は、飲食店へ早めの加盟依頼通知・訪問等により応援店の増加を図り、市民への周知も引き続き行う必要がある。 2 パスポート交付数は横ばいだが新規事業のカード発行数と合わせると増加している。 3 禁煙・分煙実施施設数が増加しており周知啓発の効果がみられる。	1 前年度から継続して応援店の加盟依頼は地区を絞って通知しているため、コストの大きな増減はない。 2 新規事業が従来の事業と類似しており事業一本化が必要となる。 3 啓発周知の効果があり今後も継続の必要性がある。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価



改善

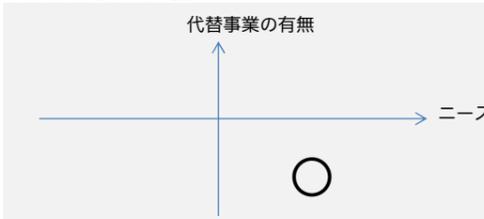
【一次評価コメント】
健康応援店は地区を絞っての依頼や個別の訪問により新規加入があったが、今後、効率的かつ応募意欲向上のため加盟店へのインセンティブを取り入れた事業の見直しが必要である。新規事業の生きいき健康ポイント事業を開始し、生きいきウォーク推進事業と合わせると利用者は増加しており健康づくりへの関心に繋がったが、今後は両事業の内容が類似しているため事業を一本化していく必要がある。禁煙・分煙実施施設数は歯科や薬局等への周知により増加しており、今後も周知方法や周知先を検討しながら加入や認証施設の増加を図り環境を整える必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
平成27年度から開始した生きいきウォーク推進事業及び平成28年度から開始した生きいき健康ポイント事業については増加傾向であるが、内容が類似しているため一本化するなど効率的に実施する必要がある。
また、健康応援店の認定については横ばいで推移しているが、飲食店側の応募意欲向上のため工夫をし、応援店の増加を図る必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	1 保健所等でH I V・梅毒即日検査・肝炎検査及び相談、風しん抗体検査等の特定感染症検査を実施する。2 世界エイズデー等の街頭キャンペーンや出前講座等による普及啓発。3 エイズ対策リーダー養成研修会によるマンパワの育成。	1 性感染症の蔓延防止とエイズに対する正しい知識の普及啓発の推進。2 H I V・梅毒抗体検査等の体制の整備を図り、住民の健康保持増進及び患者・感染者の早期発見・早期治療を支援する。
章(基本施策)	4 健康で自分らしく暮らせるまち		
節(施策)	2 保健医療体制の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成29年エイズ動向委員会の報告によると新規H I V感染者・エイズ患者報告数は近年横ばい傾向であり、約3割が診断時には既にエイズを発症しており、早期発見が必要となる。平成28年の全国での保健所等におけるH I V抗体検査数は前年よりも減少し、社会のH I Vへの関心の低下が懸念されるなか、本市においても同様の傾向がみられる。また、梅毒の患者報告数は、全国的にも本市においても急増している状況。	1 近年増加している梅毒については、従来のH I V抗体検査に併せて平成29年4月から梅毒抗体検査を開始するなど検査・相談体制整備を行なっている。 2 新たにぎらめぎ出前講座を開設するなど性感染症・エイズの知識の普及啓発及び感染拡大の防止を図っている。	性感染症においては20~30代の若年層の罹患率が高い傾向にあることや、梅毒の報告数が急増していることなど性感染症対策の必要性は高まっている。今後も知識の普及啓発・検査・相談体制の充実により、感染拡大防止が必要と考えられる。	H I V検査の受検者数は平成27年度より減少するが、県内の受検者総数のうち郡山市での受検者数は44.3%を占める。受けやすい体制を考慮しての即日検査や休日検査の実施の他に交通の利便性などから需要は高い。 健康教育としては思春期保健事業(中学校・高等学校)に加えて看護専門学校や施設からの要望も増え、性感染症予防の重要性が浸透してきている。

2 事業進捗等(指標等推移)

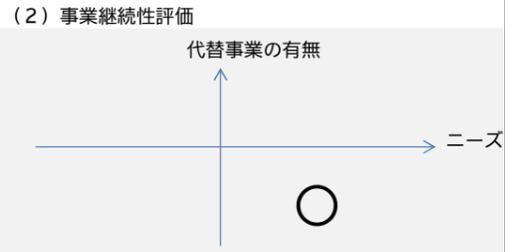
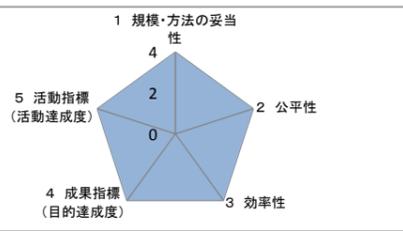
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,495								
活動指標①	H I V・梅毒即日検査実施回数	回		37		37		37								
活動指標②	健康教育(街頭キャンペーン・思春期・出前講座)実施回数	回		18		11		20								
活動指標③	マンパワー育成(エイズ対策リーダー養成研修会)開催回数	回		1		1		1								
成果指標①	特定感染症検査(H I V・梅毒・肝炎・風しん抗体)受検者数	人	900	869	900	764	900	685								
成果指標②	健康教育(街頭キャンペーン・思春期・出前講座)受講者数	人	1,500	1,399	1,500	461	1,500	1,617								
成果指標③	エイズ対策リーダー養成研修会参加者数	人	120	116	120	67	120	110								
単位コスト(総コストから算出)	特定感染症検査受検者、健康教育受講者及びエイズ対策リーダー養成研修会参加者1人あたりのコスト	千円				16.0		7.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	特定感染症検査受検者、健康教育受講者及びエイズ対策リーダー養成研修会参加者1人あたりのコスト	千円				13.7		5.9								
事業費		千円				3,244		4,827								
人件費		千円				17,445		13,000								
歳出計(総事業費)		千円				20,689		17,827								
国・県支出金		千円				2,928		3,648								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				17,761		14,179								
歳入計		千円				20,689		17,827								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
H I V即日検査・街頭キャンペーンにより検査の必要性が認識され、エイズ対策リーダー養成研修会などを通し、正しい知識の普及啓発となっている。健康教育としては思春期保健事業(中学校・高等学校)において希望する学校も増え、市内の看護専門学校や施設からの要請もあり、性感染症予防講座を開催するなど対策の必要性も高まっている。	H I V即日検査の受検者は昨年より減少するが、県内の受検者総数のうち、郡山市の受検者は44.3%を占める。リーダー養成研修会は若年層に関わる学校関係者、医療関係者、保健師等のスキルアップを目的とし、受講者数は目標値を上回った。思春期保健事業は、より関心を深めるために講話の前にクイズを導入するなど工夫した結果、理解も深まり、さらに詳しく知りたいという意欲に繋がった。(クイズの回答率や事後アンケート結果を学校に還元することで次の開催につながる。)	H I V即日検査において、昨年度同様の回数ではあるが、受検者数は減少しており、トータルコストは下がった。(全国的な傾向と同様) 健康教育の回数や受講者数は増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



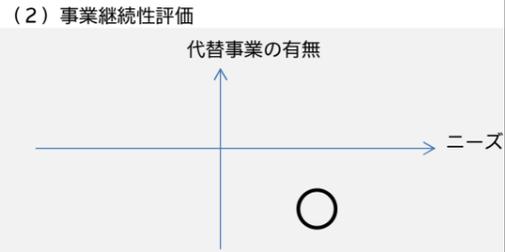
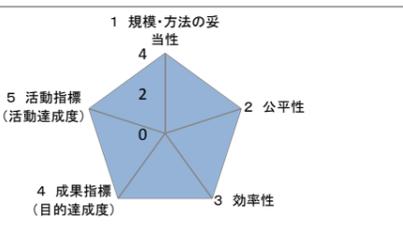
拡充

【一次評価コメント】
現状の取り組みに加え、近年急増している梅毒の抗体検査導入に向けて検査や相談体制整備を行った。今後新たに開設した出前講座等を通し、更なる性感染症に関する知識の普及啓発に努めていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



拡充

【二次評価コメント】
概ね計画どおりの活動(アウトプット)及び成果(アウトカム)である。エイズに対する正しい知識の普及啓発は、市民の健康増進に寄与するものである。また、全国的にも本市においても梅毒の患者報告数が急増しており、性感染症対策の必要性は高まっている。今後は、出前講座に重点を置くなど、正しい知識の普及啓発を充実させる必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	・郡山市食育推進計画に基づき食育を推進するとともに食育庁内連絡会・食育推進協議会において、計画の進行状況の確認や意見交換等を行い効果的に食育を推進する。・市ウェブサイト、展示等を通して広報等あらゆる機会に食育を周知啓発する。	市民に「食」に関する知識と「食」を選択できる力を習得させる。生涯にわたりライフステージに応じた間断ない食育を推進し、生涯食育社会の構築を目指す。
章(基本施策)	4 健康で自分らしく暮らせるまち		
節(施策)	1 健康づくりの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成24年に第二次郡山市食育推進計画が制定され、平成25年度から平成29年度までの指標や目標値が設定された。今後も継続して食に関する知識・選択力の習得、健全な食生活の実践ができるよう食育運動を推進する。	第二次郡山市食育推進計画に基づき、各関係機関との連携強化を図り、事業の進捗状況や目標値の実現に向けた取り組みを実践しているが、食環境が豊かになった反面、食品ロスや食事のマナー等についての課題が見えてきた。	国においては、第三次食育推進基本計画が策定され、若い世代の食育、多様な暮らしに対応した食育、健康寿命の延伸、食の循環や環境を意識した食育、食文化の継承に向けた食育の推進を重点課題としている。また、歯科口腔保健を加味した第三次計画の策定が求められている。	行政と関係団体、市民が一つになり、食育運動を協働で展開していく。まちづくりネットモニター、食育アンケート等。食育をめぐる状況も大きく変わっていくことも視野に入れて、必要に応じて見直しの必要性や時期を考慮する。

2 事業進捗等(指標等推移)

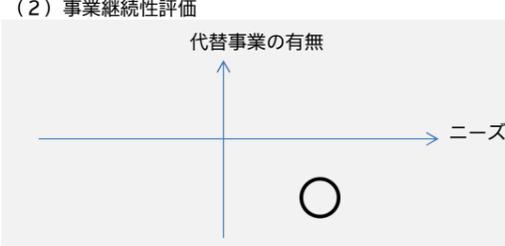
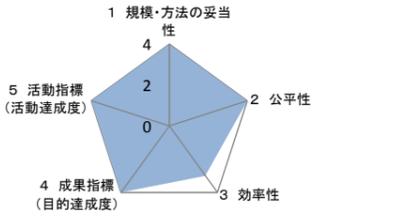
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	食育リーフレット配布数	枚		250		50	200	287								
活動指標②	食育推進協議会の開催	回		2		2	3	2	4							
活動指標③	第二次郡山市食育推進計画冊子の配布 第三次郡山市食育推進計画冊子の配布	部		55		15	55	40		1,186						
成果指標①	市民の認知度	%	100.0	94.7	100.0	94.2	100.0	95.0	100.0							
成果指標②	毎日朝食を摂取している人の割合	%	100.0	88.2	100.0	82.4	100.0	84.1	100.0							
成果指標③	健康維持のための食生活を心がけている人の割合	%	—	81.1	90.0	80.3	90.0	82.6	90.0							
単位コスト(総コストから算出)	認知度1%あたりのコスト	千円				49.0		117.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	認知度1%あたりのコスト	千円				49.0		117.1								
事業費		千円				270		6,176								
人件費		千円				4,346		4,951								
歳出計(総事業費)		千円				4,616		11,127								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円				4,616		11,127								
歳入計		千円				4,616		11,127								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
市民への食育の周知啓発は、リーフレット・第二次郡山市食育推進計画の冊子配布や展示などを通して啓発できた。	食育推進庁内連絡会や食育推進協議会の中で、各組織の事業計画、事業実績を確認し、食育を推進する中での課題や検討策について協議ができた。	第11回食育推進全国大会(主催：農林水産省・福島県)が6月11日・12日に郡山市(ビッグパレットふくしま)で開催され、開催地として実行委員会・大会運営の協力のため、負担金等を支出したためコスト増となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



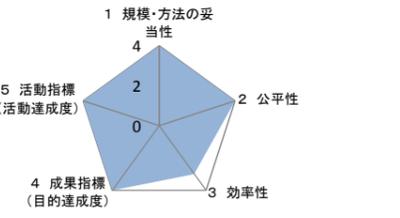
継続

【一次評価コメント】
食育推進協議会等を開催し、食育の事業や食生活に関する課題について協議し、市全体で食育の推進に取り組んでいく。また、平成29年度においては、第三次食育推進計画を策定中である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
成果(アウトカム)である食育に関する市民の認知度は上昇傾向である。平成28年度は、食育推進全国大会が本市で行われたことから、事業費は増加したが、当該年度のみ増である。「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てるために当該事業は必要であることから、今後も引き続き実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康講座等の講演会の開催 ・精神科医、臨床心理士、精神保健福祉士による相談、保健師による相談と訪問 ・人材育成(ゲートキーパー養成研修等)のための研修会 ・統合失調症家族教室、うつ病家族教室、ひきこもりの家族教室の開催 ・自殺予防月間(3月・9月)にパネル展示や相談機関の案内等の配布 ・精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療、障害者福祉サービスの申請手続き 	心の健康に関する正しい知識の普及、精神科医等の相談、精神疾患等の早期発見・早期治療の支援、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療、障害者福祉サービスの手続きや自殺予防のためのゲートキーパーの養成等を通じ、市民の心の健康の保持増進を図る。
章(基本施策)	4 健康で自分らしく暮らせるまち		
節(施策)	1 健康づくりの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
生活環境の変化や人間関係の複雑化によるストレスの増大により精神的な悩みを持つ方が増え、心の健康を保つために必要な知識の普及や心の病気の早期対応が必要になった。	市民の心の健康を保つために必要な知識の普及や精神面に悩みを持つ方とその家族等からの相談に対応し、精神疾患等の早期発見、治療を支援することが必要である。	精神障害者保健福祉手帳の所持者が増加しており、精神面に悩みを持つ方とその家族等からの相談、支援が求められる。	心の健康を保つために必要な知識の普及、心の健康に関する相談体制の整備、心の病気を持つ方への速やかな支援が必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	講演会の開催	回		3		3		3								
活動指標②	医師、臨床心理士による来所相談回数	回		56	50	58	50	50								
活動指標③	精神障害者保健福祉手帳の所持者	人		1,802		1,793		2,061								
成果指標①	講演会、各種家族教室、ゲートキーパー養成研修等の参加人数	人	250	998	500	947	500	928								
成果指標②	精神科医、臨床心理士による来所相談件数	人	100	103	100	98	100	87								
成果指標③	精神保健福祉士による電話相談、保健師による電話・来所相談、訪問件数	人	2,000	3,024	2,000	3,756	2,000	3,617								
単位コスト(総コストから算出)	講演会等の参加者、相談、訪問件数1件あたりのコスト	千円				8.6		7.3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	講演会等の参加者、相談、訪問件数1件あたりのコスト	千円				7.9		6.7								
事業費		千円				5,560		4,295								
人件費		千円				35,491		29,688								
歳出計(総事業費)		千円				41,051		33,983								
国・県支出金		千円				3,000		3,000								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				38,051		30,983								
歳入計		千円				41,051		33,983								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の心の健康の保持増進に役立つ正しい知識の普及を図るため、講演会を継続する。 ・精神科医等の相談により、相談者の不安の軽減を図っていく。 ・精神障害者保健福祉手帳の所持者が増加していることから、更に障害福祉サービス等の支援や相談対応が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会等に900人以上の参加があり、関心が高い。 ・精神科医等の相談に100人前後が来所、専門家の助言により不安の軽減等が図られた。 ・精神保健福祉士、保健師による相談件数は3,000人を超え、相談支援の充実が必要になる。 	人件費等のコスト削減が図れたが、年々精神障害者保健福祉手帳所持者が増加していることから、専門家による講演会や精神科医等の相談に係る報償費、旅費等の経費の充実が必要である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

↑

ニーズ

→

拡充

【一次評価コメント】
精神障害者保健福祉手帳所持者の増加や年間3,000件を超える相談があることから、相談体制の充実を図り、支援を行う必要がある。また、正しい知識の普及のため、市民を対象とした講演会等の開催を継続する必要がある。
なお、改正自殺対策基本法が平成28年4月1日に施行され、規定により、市町村は、自殺対策計画を策定することが義務づけられたことから、本年9月以降に示される自殺総合対策大綱及びガイドラインを基本とし、11月認定予定のセーフコミュニティの考え方をもち、平成30年度中に本市計画を策定する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

↑

ニーズ

→

継続

【二次評価コメント】
市民対象の講演会や相談会を計画どおり実施した。参加者数は計画値を大きく上回っており、当該事業に対するニーズは大きいと考えられる。また、精神障害者保健福祉手帳の所持者の増加により、本人やその家族等からの相談も増加することが予想されるため、市民ニーズに応じた体制の整備等が必要である。また、当該事業と自殺対策推進事業は密接な関係にあることから、今後も連携しながら事業を実施する。

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Row 1: 大綱(政策) 3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち. Row 2: 章(基本施策) 4 健康で自分らしく暮らせるまち. Row 3: 節(施策) 1 健康づくりの推進. 手段: 1 健康手帳の交付 2 健康教育(特定保健指導を除く) 3 健康相談 4 訪問指導 5 健康診査(がん検診、骨粗鬆症検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診). 意図(目的): 市民の健康の保持・増進を促し、疾病の予防・早期発見・早期治療に結び付け、生涯にわたる健康づくりを支援する。

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. 背景: 平成19年度で「老人保健法」は廃止となり、平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法」に『特定健康診査・特定保健指導』『後期高齢者健康診査』が組み込まれた。また、がん検診、その他の保健事業は「健康増進法」へと根拠法令が変更となり、引き続き実施する。 現状: 平成28年2月に「がん検診実施のための指針の一部改正」があり、胃がん検診・乳がん検診についての検診項目等が変更された。 予測: 国の指針を踏まえながら、胃がん・乳がん検診については、検診項目等を検討していく。また、変更する場合には、市民への周知方法についても併せて検討していく。 意向: 市民の健康への意識関心が高まる中、疾病の発症予防や重症化予防を図り、健康寿命の延伸を目標に取り組んでいく。また、「第2次生きいきこおりやま21」の改定に伴い、市民へのアンケート結果を基に事業を評価し、計画を改定し、推進する。

2 事業進捗等(指標等推移)

Table with 17 columns: 指標名, 指標名, 単位, 平成26年度(計画, 実績), 平成27年度(計画, 実績), 平成28年度(計画, 実績), 平成29年度(計画, 実績), 平成30年度(計画, 実績), 平成31年度(計画, 実績), 平成32年度(計画, 実績). Rows include: 対象指標 (市民(成人) 40歳以上の市民で会社等で検診機会のない方), 活動指標① (胃がん検診の受診率), 活動指標② (要医療者の精密検査受診率), 活動指標③ (健康教育受講者数), 成果指標① (各種がん検診等受診者数(特定健診・後期高齢者健診除く)), 成果指標② (国保の一人当たりの1か月間の医療費), 成果指標③ (75歳未満のがんの年齢調整死亡率(人口10万対)), 単位コスト(総コストから算出), 単位コスト(所要一般財源から算出), 事業費, 人件費, 歳出計(総事業費), 国・県支出金, 市債, 受益者負担金(使用料、負担金等), その他, 一般財源等, 歳入計.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. 活動指標分析結果: ソーシャルマーケティングの手法を取り入れた通知の活用などによるがん検診の受診率向上対策を行っており、受診者が増加している。健康教育においては、ロコモティブシンドロームや、がん、COPDなど、健康増進や生活習慣病予防に関する内容等を取り入れ、壮年期からの健康づくりに取り組んだ。しかしながら、精密検査受診率が平成27年度より下降しており、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、精密検査未受診者には引き続き受診勧奨に努めていく。 成果指標分析結果: 受診率向上対策として個別通知を送付し、さらに再勧奨に取り組んだ結果、受診率の向上が見られた。今後も継続して取り組んでいく。 総事業費分析結果: 検診受診者数の増加により委託料等が増加したため、総事業費も増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価. Table with 5 rows: 1 規模・方法の妥当性 (4), 2 公平性 (4), 3 効率性 (4), 4 成果指標(目的達成度) (4), 5 活動指標(活動達成度) (4). Radar chart showing scores for 1-5 categories.

(2) 事業継続性評価. 代替事業の有無 (縦軸), ニーズ (横軸). Circle in the bottom-right quadrant. 継続. 【一次評価コメント】健康増進・疾病の予防のための健康教育、相談、疾病の早期発見のための検診及び、検診結果で精密検査該当者の受診率の向上に取り組んだ。今後とも、生活習慣病を予防し、健康増進を図るために、継続実施をしていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価. Table with 5 rows: 1 規模・方法の妥当性 (4), 2 公平性 (4), 3 効率性 (4), 4 成果指標(目的達成度) (4), 5 活動指標(活動達成度) (4). Radar chart showing scores for 1-5 categories.

(2) 事業継続性評価. 代替事業の有無 (縦軸), ニーズ (横軸). Circle in the bottom-right quadrant. 継続. 【二次評価コメント】健康増進・疾病の予防のための健康教育、相談、疾病の早期発見のための検診及び、検診結果で精密検査該当者の受診率の向上に取り組んだ。成果(アウトカム)である各種がん検診受診者数は増加傾向である。がん健診受診者の増加により事業費も増加しているが、市民の生活習慣病予防や健康増進は重要であるため、今後も継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	在宅の精神障がい者とその家族に対し、必要なサービス(在宅福祉サービス、社会福祉サービス)の利用や社会資源の活用に関する支援を総合的に行う。	精神障がい者とその家族の地域生活を支援する。
章(基本施策)	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち		
節(施策)	2 障がい者福祉の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
障害者自立支援法施行に伴い市町村事業として実施する。地域活動支援センター1型は相談支援事業を行うことが必須条件であることから、1型の事業所に委託をした。	精神障がい者の地域活動支援センター1型を実施している市内の施設2か所に相談支援事業を委託している。	地域活動支援センター1型の事業所の増加が見込めないため、現状維持となる。	在宅の精神障がい者及びその家族からの相談に応じ、障害福祉サービスの利用等を支援することで精神障がい者の生活を安定させる必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

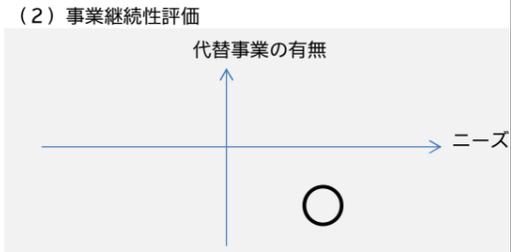
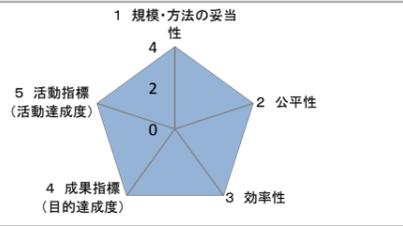
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	自立支援医療受給者証(精神通院)の所持者	人		4,071		3,978		4,350								
活動指標①	障害者生活支援相談員	人		7		9	9	9	9							
活動指標②	委託事業所	事業所数		2		2	2	2	2							
活動指標③																
成果指標①	相談件数	件	6,000	5,587	6,000	8,948	6,000	7,209								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円				3.7		4.7								
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円				2.6		3.3								
事業費		千円				32,800		32,800								
人件費		千円				747		802								
歳出計(総事業費)		千円				33,547		33,602								
国・県支出金		千円				9,900		9,900								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				23,647		23,702								
歳入計		千円				33,547		33,602								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
自立支援医療費受給者証所持者は増加傾向にある。2か所の相談支援事業所、9人の専門的知識を有した相談員が相談に対応することで精神障がい者とその家族の在宅生活の安定を図っている。	相談件数は前年度より減少しているが、相談内容が複雑多岐にわたることから平成27年度から各事業所に総合支援コーディネーター1名を配置、精神障がい者とその家族の在宅生活を総合的に支援している。	相談支援事業委託料は前年度と同額で、国1/2、県1/4の補助がある。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



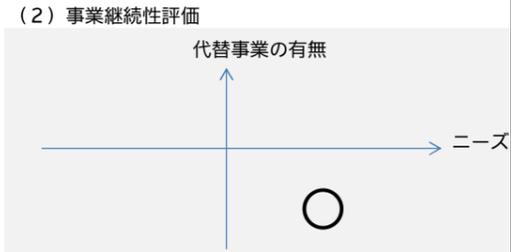
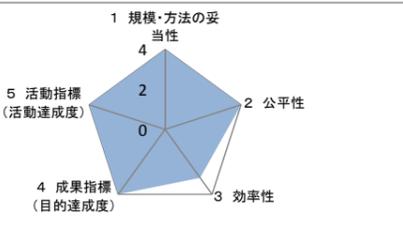
継続

【一次評価コメント】
精神障がい者の相談支援については、2か所の相談支援事業所に委託。精神障がい者とその家族からの相談に対応することで、地域での生活の安定が図られているため、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業であり、市内の2つの法人に精神障がい者に対する相談業務を委託している。成果(アウトカム)である相談件数は横ばいで推移しているが、精神障がい者及び家族等の地域での安定した生活に寄与する事業であることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	予防接種：おたふくかぜワクチン、ロタウイルスワクチン、B型肝炎ワクチン、風しんワクチン（妊娠を希望する女性と配偶者等）	予防接種を行い、感染性の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。 予防接種における健康被害の迅速な救済を図る。
章（基本施策）	4 健康で自分らしく暮らせるまち		
節（施策）	2 保健医療体制の充実		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
郡山市独自の事業として予防接種費用の一部助成を開始した。 おたふくかぜ：平成23年9月1日開始 ロタウイルス：平成25年4月1日開始 B型肝炎：平成27年6月1日開始・平成29年3月末終了（平成28年10月から定期接種となったため） 風しん（成人）：平成25年4月1日開始	法定外予防接種として接種費用の一部助成を継続している。	一部助成を実施している予防接種が、今後、定期予防接種として導入される可能性があるため、国の動向を注視していく。	予防接種に対する理解が深められ、疾病予防の重要性が認識されてきており、今後接種者数は増加する。

2 事業進捗等（指標等推移）

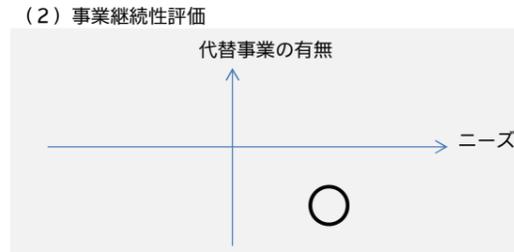
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	予防接種対象者	人		6,482		6,067		5,683								
活動指標①	予防接種種類			3		3		3								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	予防接種者数	人		4,359	6,067	4,768	5,683	4,828								
成果指標②	定期予防接種人数	人				106,335		112,602								
成果指標③	任意予防接種人数	人				12,295		11,537								
単位コスト（総コストから算出）	予防接種者1人あたりのコスト	千円				7.5		7.5								
単位コスト（所要一般財源から算出）	予防接種者1人あたりのコスト	千円				7.5		7.5								
事業費		千円				872,857		901,411								
人件費		千円				20,272		27,293								
歳出計（総事業費）		千円				893,129		928,704								
国・県支出金		千円				1,949		2,030								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				891,180		926,755								
歳入計		千円				893,129		928,704								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成23年度より子育て支援事業の拡充のため、任意の予防接種の一部助成を開始。予防接種法で定められる定期予防接種に導入されるまで、事業を継続している。	郡山市独自の事業として開始し、開始後から接種者数が増加している。今後も疾病予防のために事業を継続することが重要である。（B型肝炎予防接種が平成28年10月から定期予防接種に導入されたため、指標からは除外する。）	予防接種の一部助成額は同額で継続しており、接種者数が増加しているため、コストを維持する必要がある。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



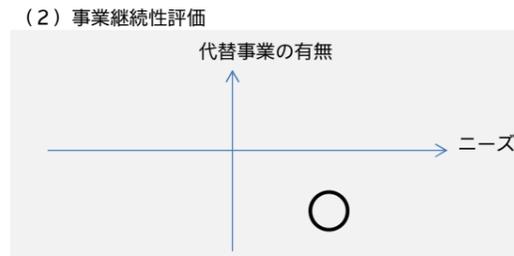
継続

【一次評価コメント】
 疾病のまん延予防のために必要な事業である。事業開始後接種者数が伸び、一定の効果があり事業を継続する必要がある。
 また、平成28年10月からB型肝炎予防接種を定期予防接種として実施となり、平成29年3月で本事業のB型肝炎ワクチン助成事業が終了した。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
 平成27年度までは法定予防接種も含んでいたが、平成28年度からは法定外予防接種に特化し、接種費用の一部助成を実施し、疾病の発生及びまん延の防止を図っている。任意予防接種であったB型肝炎ワクチンの定期予防接種への移行に伴い、人件費が増加しているものの、単位コストは維持している。
 今後は、当該事業により助成を実施している予防接種が、定期予防接種として導入される可能性があるため、国の動向を注視しながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	難病医療相談会の開催、難病訪問看護師等研修会の開催、障害福祉サービス等に関する相談、指定難病医療費支給認定申請等の県への進達	難病患者やその家族の疾病等に関する不安を軽減し、QOLの向上や社会参加を促す。
章(基本施策)	4 健康で自分らしく暮らせるまち		
節(施策)	2 保健医療体制の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成9年度の中核市移行に伴い難病患者地域支援対策推進事業を実施。特定疾患承認申請等の県への進達は、平成10年に県から任意移譲事務の追加提示を受け市の事業として実施している。	難病患者等居宅生活支援事業は、平成25年度に総合支援法が施行となり障害福祉サービスに一元化された。 平成27年1月に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され医療費助成対象疾病(指定難病)が110疾患に拡大、平成27年7月から306疾患、更に平成29年4月から330疾患に拡大された。	総合支援法の施行に伴い難病患者の障害福祉サービス利用に関する相談件数の増加が見込まれる。 医療費助成対象疾病(指定難病)が、平成29年4月から330疾患に拡大されたことから相談体制の充実が必要である。	難病患者及び家族からの相談に応じ、障害福祉サービスの利用支援等適切な情報提供を行うことにより、難病患者とその家族の不安を軽減し、QOLの向上や社会参加を促すことが必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

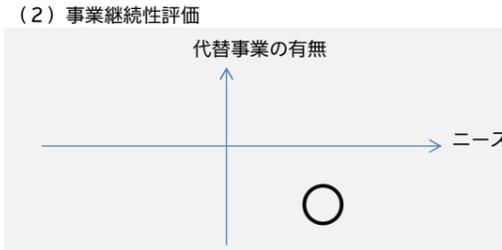
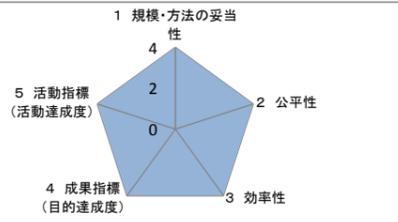
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	指定難病医療費受給者証の所持者 医療費助成対象疾病(指定難病)	人 (疾病数)		2,311 (110)		2,559 (306)		2,519 (306)		(330)						
活動指標①	難病医療相談会の開催回数	回	4	4	4	4	4	4	4							
活動指標②	難病訪問看護師等研修会の開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1							
活動指標③																
成果指標①	難病医療相談会の参加者数	人	50	116	50	103	50	102	50							
成果指標②	難病訪問看護師等研修会受講者数	人	40	20	40	40	40	31	40							
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	相談会及び研修会参加者1人あたりのコスト	千円				119.1		155.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談会及び研修会参加者1人あたりのコスト	千円				118.7		154.6								
事業費		千円				2,253		5,011								
人件費		千円				14,776		15,620								
歳出計(総事業費)		千円				17,029		20,631								
国・県支出金		千円				48		63								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				16,981		20,568								
歳入計		千円				17,029		20,631								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
在宅の医療費助成対象疾患(指定難病)対象者とその家族を対象に療養生活を支援するための難病医療相談会4回と難病訪問看護師等を対象とした研修会1回を毎年継続して実施することで、ニーズに応じた情報提供が行える。	毎年、難病医療相談会に100人以上の参加があり、専門医等による相談や患者さん同士の交流を通して療養に関する情報を提供し不安の軽減を図っている。 難病訪問看護師等研修会は、難病患者とその家族を支援する訪問看護師等のスキルアップを目的に開催し支援の充実を図っている。	医療費助成対象疾病(指定難病)数の拡大に伴い総事業費は増えているが、人件費のコストは前年より削減できている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



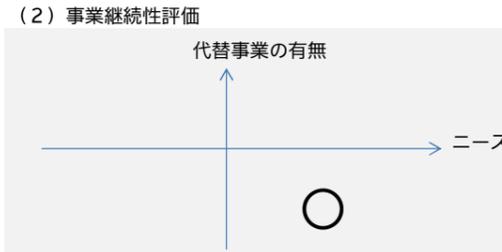
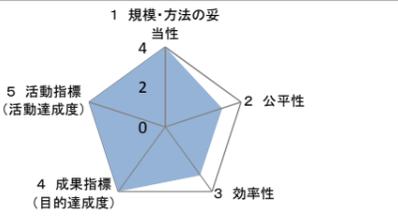
継続

【一次評価コメント】
医療費助成対象疾病(指定難病)が、平成27年7月の306疾患から平成29年4月に330疾患に拡大されている。
難病患者とその家族を支援するため、難病医療相談会や難病訪問看護師等研修会を継続して実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
現在306疾患の難病患者やその家族に対する不安軽減のために、相談会等を実施している。概ね計画どおりの活動(アウトプット)を実施し、成果(アウトカム)の増加が図られている。難病患者とその家族を支援するため、今後も継続して事業を実施する。
なお、事業費、人件費ともに増加傾向であるため、効率的な実施方法を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	重点地区と全市民への歯科保健事業の実施(モデル事業 平成28年度から3年計画)	地区診断において、う蝕罹患率の高かった2地区を重点地区として、幼少期から成人までを対象とした歯科指導をモデル事業として実施する。将来的には、ライフステージに応じた生活習慣病と関連する歯科保健対策を体系的に実施することで、市民の歯と口腔の健康増進に努める。
章(基本施策)	4 健康で自分らしく暮らせるまち	重点地区(日和田町・西田町) (1) 小、中学校巡回歯科指導の実施 (2) 幼稚園児歯科指導の実施	
節(施策)	1 健康づくりの推進	(3) 歯科に関する子育て相談の実施 全体 歯科健康教育、歯科相談の実施 歯と口腔の情報提供	

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
1.平成26年度地区診断において、健康課題の1つに「むし歯対策」が挙げられた。 2.幼児期においてむし歯予防の取組みを実施し、幼児期のむし歯は減少傾向にあるものの、依然全国と比較するとむし歯の状況は高い。 3.本市において、幼児期のむし歯の状況に地域間で差が見られる。 4.「歯に関する問題」は幼児期だけではない。	1.重点地区の現状把握ができた。 2.重点地区での事業実施により、「歯」に関する取組みを導入するなど、動きが出てきている。 3.重点地区における「歯と口腔」に関する周知啓発ができた。	1.歯と口腔について、正しい情報の提供が必要である。 2.子どもを取り巻く大人や子ども自身が、歯と口腔に関する知識を得ることができる必要がある。 3.歯と口腔に関する得た情報を実践することができるような働きかける。	1.事業参加者からは、今後も継続した取組みを望む声もある。 ・事業終了後アンケート結果より

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	重点地区市民 ・日和田 ・西田	人						10.079 4.543		10.084 4.510						
活動指標①	相談事業開催回数(重点地区) 歯科指導実施回数(重点地区) 歯科健康教育実施回数(重点地区)	回					4 12 3	4 11 1	4 12 3							
活動指標②	1歳6か月児健診受診者数(日和田) 〃(西田)	人					101 32	100 33	97 15							
活動指標③	3歳児健診受診者数(日和田) 〃(西田)	人					85 22	80 24	92 22							
成果指標①	相談事業参加者数(重点地区) 歯科指導参加者数(重点地区) 歯科健康教育参加者数(重点地区)	人					37 760 18	37 760 18								
成果指標②	1歳6か月児健診むし歯保有者率(日和田) 〃(西田)	%					2.3 5.0	2.0 6.1	2.0 5.1							
成果指標③	3歳児健診むし歯保有者率(日和田) 〃(西田)	%					18.9 42.9	20.0 20.8	20.0 20.0							
単位コスト(総コストから算出)	成果指標①参加者1人あたりのコスト	千円						10.8								
単位コスト(所要一般財源から算出)	成果指標①参加者1人あたりのコスト	千円						10.8								
事業費		千円						821								
人件費		千円						8,018								
歳出計(総事業費)		千円						8,839								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						8,839								
歳入計		千円						8,839								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
1.重点地区の現状把握を行い、2地区において各種歯科保健事業を行った。	1.事業参加者から、「歯磨きへの意識が変わった」「必要性を感じる」など歯と口腔の取組みについて変化が見られた。 2.今後も継続した取組みをする必要がある。	H28年度から3か年計画により、郡山市でも比較的むし歯罹患率の高い地域(日和田町・西田町)を重点モデル地区として、ライフステージに応じた各種事業を展開し、経年的な分析を行い平成30年度に効果検証を実施する予定。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

平成28年度より事業開始。住民のニーズや参加者の声を取り入れながら、随時事業の評価と見直しを図り、効果のある事業を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	H28新規
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】平成28年度より開始した事業である。(平成26年度、平成27年度の実績はこども支援課において実施した数値) 今後は、平成28年度実績を踏まえ、住民のニーズや参加者の声を取り入れながら、随時事業の評価と見直しを図り、効果のある事業を継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	郡山市放射線健康管理センターにおいて、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施するとともに、県で実施しているホールボディカウンター検査の調整を行い、受検機会の拡大を図る。検査の結果、体内被ばくが認められた場合には、保健師等による指導や助言を行う。	原発事故に伴う放射線の人体への健康影響を評価し、市民の長期的な健康管理を図るため、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施する。
章(基本施策)	1力を合わせふるさと再生に取り組むまち		
節(施策)	1原子力災害対応		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第1原子力発電所の事故以来、市民の放射能に対する不安が広がり、内部被ばく検査の要望が増えている。	内部被ばく検査を希望する方は減少しているが、放射能に対する不安を抱える市民は未だに多い。	時間の経過に伴い、原発事故に対する関心が薄れ、検査希望者が減少することが予測される。	放射能に対する不安を抱える市民は未だに多いことから、検査の継続実施と保健師等による指導及び助言を引き続き行うとともに、放射能に対する不安を解消するための、さらなる取り組みが必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

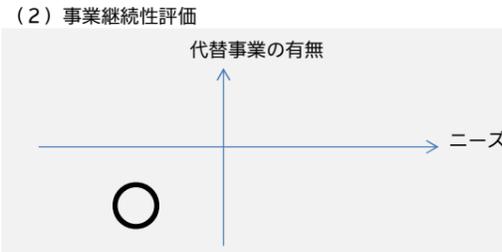
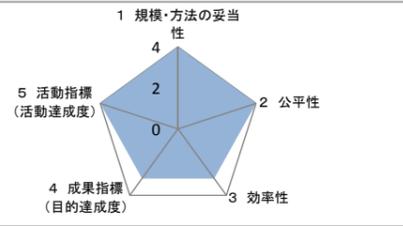
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	ホールボディカウンター検査対象者数	人		178,640		153,200	207,000	177,920								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	ホールボディカウンター検査人数	人	48,400	44,723	26,000	17,792	21,000	14,702								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	ホールボディカウンター検査1人あたりのコスト	千円				3.4		4.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	ホールボディカウンター検査1人あたりのコスト	千円				2.3		1.6								
事業費		千円				21,301		25,984								
人件費		千円				40,001		39,354								
歳出計(総事業費)		千円				61,302		65,338								
国・県支出金		千円				19,600		41,140								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円						52								
一般財源等		千円				41,702		24,146								
歳入計		千円				61,302		65,338								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
内部被ばく検査は、全市民を対象としており、平成27年度から一般成人の2回目の検査案内の発送を開始し、平成28年度末までに発送が終了した。平成28年度からは、18歳以下の3回目の検査案内の発送を開始した。	一般成人の2回目の検査は、受検率が低迷している。18歳以下の3回目の検査は、前年度に比べ受検率は低下しているが、放射能に対する不安を抱える保護者は未だに多い。	ホールボディカウンター検出器の劣化に伴う修繕により約5,500千円の支出が発生し、総事業費が増加してしまったが、それ以外については前年度同様の水準で維持している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



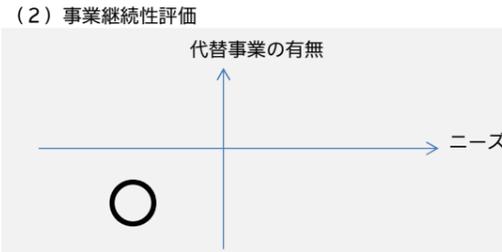
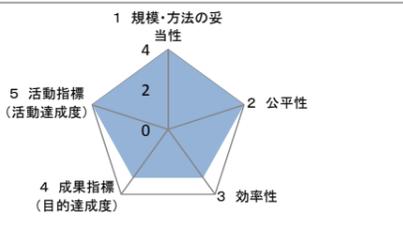
継続

【一次評価コメント】
平成27年度から、検査後に検査結果の説明を行うなど、リスクコミュニケーションの取り組みを行い、全市民の長期的な健康管理を図ってきた。しかし、時間の経過とともに受検者数が減少しているが、一方、市民アンケートなどでは未だに放射能に対する不安を抱えている市民が多いことから、内部被ばく検査についてのPRを引き続き行い、受検の機会を提供するため、今後も継続して検査を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
成果(アウトカム)であるホールボディカウンター検査人数は年々減少傾向であるが、原子力発電所事故以降6年を経過したこと、除染の推進及び1回目、2回目の検査結果から安心であると感じる市民が増えたことなどが要因と考えられる。一方、未だに不安を抱えている市民も多く、一定の需要があることから、今後も内部被ばく検査についてのPRを行いながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	放射能検査機器を配備し、市民自ら持ち込む食品等に含まれる放射能を検査する。	原発事故後の、食品の安全の確保及び食品に対する不安を解消する。
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち		
節(施策)	1原子力災害対応		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、市民の放射能に対する不安が広がり、食品等の放射能検査の要望が増えている。	多くの検査を実施したことで、放射能が含まれやすい食材への認識が広まった一方で、放射能汚染による食品等への不安は続いている。	原発事故からの時間経過及び放射能が含まれやすい食品等への認識の広がりにより、検査数は減少すると見込まれる。	食の安全安心の確保のため、検査事業の継続を求める声は多い。今後は、食への不安解消と効率的な運用のバランスを図る必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

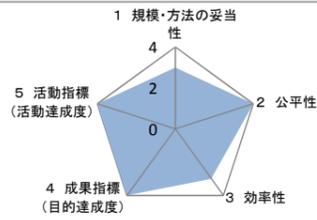
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	食品等放射性物質測定施設数	施設		43		20		20								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	食品等放射性物質測定件数	件	8,000	6,808	4,000	6,378	4,000	5,262								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	食品等放射性物質測定1件あたりのコスト	千円				13.7		16.2								
単位コスト(所要一般財源から算出)	食品等放射性物質測定1件あたりのコスト	千円				1.4		1.3								
事業費		千円				78,498		78,156								
人件費		千円				9,028		6,992								
歳出計(総事業費)		千円				87,526		85,148								
国・県支出金		千円				78,375		78,154								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				9,151		6,994								
歳入計		千円				87,526		85,148								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
測定件数が減っていることから、より効率的・効果的事業実施に向けた測定施設数の見直しが必要	原子力災害から年数が経過していることや放射能が含まれている食品等が限られている安心感から、測定件数が年々減少傾向にあると見込まれる。	検査施設数20箇所を維持するために昨年度と同等のコストが必要となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

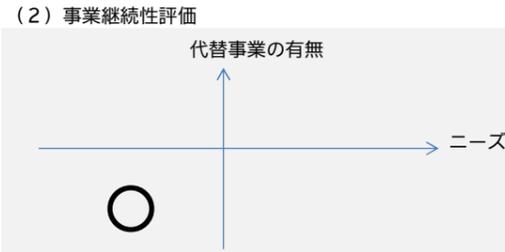
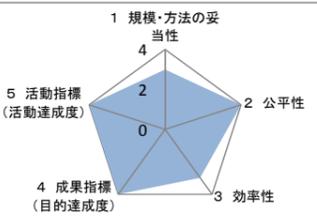
【一次評価コメント】

原発事故からの時間経過及び放射能が含まれやすい食品等への認識の広がりにより、測定件数が減少してきていることから、費用対効果を重視し、測定施設数や運用等について見直しを図る必要がある。しかしながら、食の安全安心の確保のため、継続した取り組みを求める市民ニーズもあることから、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】

原発事故からの時間経過及び放射能が含まれやすい食品等への認識の広がりにより、測定件数が減少してきているため、利用状況等を踏まえた適度な規模への見直しは必要であるが、検査に対するニーズはあり、食品の安全の確保及び食品に対する不安を解消するため、今後も継続して事業を実施する。